

《第五回 東洋大学公法研究会報告》

表現の自由とその規制

—— 公人の名誉権の保障・「月刊ペン」事件」を中心に——

始澤 真純

報告者 始澤真純

報告題 「表現の自由とその規制——『月刊ペン事件』を中心に——」

日時 平成二十三年一〇月二四日 一八時～二〇時

場所 東洋大学白山キャンパス二号館一四階 学習指導室  
参加者 名雪健二・宮原均・齋藤洋・高木英行（以上、東洋大学）、新田浩司（高崎経済大学）、高澤弘明・杉山幸一（以上、日本大学）、柴田憲司（中央大学）、成瀬トーマス誠（明治大学）、始澤真純（本学大学院 博士後期課程）

【報告概要】

これまで表現の自由に関する問題は、国家からの侵害を受けない自由として、この自由の範囲を拡大するという方向で論じられてきた。しかし現代においては、表現の自由と個人の人格権の対立という新しい問題が浮上してきた。それに伴って、殊にプライバシー権、名誉権と表現の自由との調整が急務となっている。そこでこの点を認識させる判例とし

て、「月刊ペン」事件」を中心に判例研究を行った。一般に、私人の生活上の行状がどの限度で「公共の利害に関する事実」にあたるのかについてはこれまで明確な判例がなく、学説の展開も十分ではなかった。そのため、刑法二三〇条の二の公共性の問題について明確な見解を示した本判決がリーディング・ケースとなつて、その後の判例に大きな影響を与えていると思われる。

「月刊ペン」事件」においては、公然摘示された「事実」が、刑法二三〇条の二にいう「公共の利害に当たるのか否か」が重要な論点となつている。本条に関する従来の解釈によれば、「公共の利害に当たる」事実とは、政治家・選挙候補者・犯罪に関わる者であつたが、本件においては、「私人の私生活上の行状でも公共の利害に当たる可能性がある」と判示し、米国の判例理論を用いて「公的存在」を示しており、その意義は非常に重いと見える。

刑法二三〇条および民法七二三条により名誉毀損罪や、その回復措置を定めているということは、名誉権が法的に保護された権利であることを示している。名誉権と表現の自由が衝突した場合、名誉権は下位法の権利であり、上位法の憲法で定められる表現の自由と機械的な比較をすると、表現の自由のほうが優先されるはずである。しかし名誉権は憲法上明文でこそ保障されていないが、一三条の「幸福追求権」を根拠として、その解釈によって導き出されうると考えられ

る。したがって、表現の自由と名誉権との調整は、憲法レベルでの比較考量を行うことが可能である。

名誉権保障の意識が高まると同時に、表現の自由が重視される現代において、両者の調整方法に関しても、その類型化と明確化が求められるだろう。表現の自由と名誉権の比較衡量にあたり、「公人か否か」の判断基準に刑法二三〇条の二の公共の利害にかかわる事実がどのような意味をもつのか検討し、これらの調整にどのような効果を及ぼすのかを検討することが本研究の眼目である。加えて、公人の名誉権及びプライバシー権の保護される範囲を明確にすることを目的とする。

## 〔発表者の報告〕

### 【目次】

- I. 問題の所在
- II. 判例研究——「月刊ペン」事件
  1. 事件の概要
  2. 判旨
- III. 分析と検討
  1. 名誉毀損と表現の自由の関係
  2. 刑法二三〇条の二による免責の法的性格
  3. 検討

### (1) 事実の公共性・公益性

### (2) 真実性の誤信

### (3) 公人論・公的人物

### IV. まとめ

### I. 問題の所在

表現の自由の問題と名誉権保障の問題に関しては、いまだ多くの問題点が残されている。第一に、日本国憲法において表現の自由は一切のものが保障されているが、日本の法体系は名誉権保障に傾斜しているということである。表現の自由は社会的・公共的側面が強いのだが、個人の名誉権・プライバシー権を保障しすぎると自由な表現活動が行えないのではないかという問題がある。第二に、表現の自由についての規制の在り方は、その時代の風潮・政策によって異なる。例えば「わいせつ」の概念は時代によって変化し、規制の対象となったりならなかったりする。名誉権・プライバシー権の保障も、その内容や保障の範囲も時代と共に少しずつ変化していく。この変化を表現の自由を考察する上でどのように反映させていくかという問題がある。第三に、表現の保障の自由の根拠・本質は民主主義にあることである。この点から考えると、国民にとって国政判断の根拠となる情報が提示される場合には、たとえ名誉権・プライバシー権が侵害されたとしても、それは受忍しなければならないのか、公人・有名人の名誉権・プライバシー権は一般の国民よりも保障の度合いが

薄くなるのか、その明確な根拠と必要性はあるのか、「公人」・「私人」の明確な定義はあるのか、という事柄はいまだはっきりとは解決されてはいない。私人の生活上の行状に關しても、どの限度でこれが「公共ノ利害ニ關スル事実」にあたるのかについては必ずしも明確ではない、ということである。

本報告においては、「月刊ペン事件」の判例研究の形で、名誉権保障と表現の自由との調整、そして公人の名誉権保障の在り方を考察する。研究方法は、名誉権についての学説の整理し、表現の自由の規制の在り方と時代による変遷を概観し、「公人」の定義を明確にする。公人の名誉権・プライバシー権に関する判例の分析を行い、「月刊ペン」事件を中心に「宴のあと」事件、「夕刊和歌山時事」事件、「北方ジャーナル」事件などを中心に判例の動向を比較する。日本における表現の自由を中心に論じるため、欧米の判例や名誉毀損法制については、現在調査・研究中であるため簡単な紹介に留める。また、これまでに挙げたもの以外に、個人情報保護やインターネット上における表現の自由の問題など表現の自由における今日的な問題は多いが、これらのことは公人の名誉権保障の事例と少々異なるため本稿では割愛する。

## II. 判例研究——「月刊ペン」事件

### 1. 事件の概要

被告人は、東京都中央区銀座三丁目一〇番一九号所在の株式会社月刊ペン社の編集局長として、同社が発行する月刊誌「月刊ペン」の企画、編集、執筆等を担当している。一九七六年（昭和五一年）一月号以降連続特集を組み、諸般の面から宗教法人創価学会（以下創価学会とする）を批判するにあたり、同会における象徴的存在とみられる会長の池田大作氏の私的行動をもとりあげ、以下の事柄が名誉毀損に問われた。

①昭和五一年三月一日付発行の「月刊ペン」三月号誌上に「四重五重の大罪犯す創価学会」との見出し（八〇頁）のもとに、「池田大作の金脈もさることながら、とくに女性関係において、彼がきわめて華やかで、しかも、その雑多な関係が病的であり、色情狂的でさえあるという情報が、有力消息筋から執拗に流れてくるのは、一体全体、どういうことか、ということである。こうした池田大作の女性関係は、なんども疑ってみたけれども、どうも事実のようである。」（八八頁～八九頁）、「このような俗界にも珍しいほどの女性関係をとり結ぶ、日蓮大聖人の生まれかわり（？）、末法の本仏（？）といわれる『池田本仏』が、煩惱に満ちた現実の人生から、理想の人生への変革を説く清淨にして神聖な仏教を語り、指導する資格は、絶対にない、ということだ。」（八九頁）、「池田大作の女性関係は、その数も多いが、まさに病的であるということ。創価学会の実

体は、調査すればするほど日本版『マフィア』という以外に表現のいたし方がない存在であるが、ことさら池田大自身によって代表される非常に病的な邪教の実体には、ただただあきれるばかりである。」(九〇頁) 旨執筆掲載したうえ、これらの記事を掲載した三月号を合計約三万部を同年二月五日ごろ、月刊ペン社において直接頒布したほか、東京出版販売株式会社等を介し、東京都中央区銀座五丁目六番一号所在の近藤書店はか多数の書店において、佐久間進ほか多数の者に販売・頒布し、これらによって公然事実を摘示して池田大作及び創価学会の名譽を毀損した。

②前同年四月一日付発行の前記「月刊ペン」四月号誌上に「極悪の大罪犯す創価学会の実相」との見出し(七六頁)のもとに、「戸田・大本仏に勝るとも劣らない漁色家・隠し財産家・池田大作・本仏」との小見出しをつけ(八七頁)「彼は学会内では『池田本仏』であり、その著書(『人間革命』が日蓮大聖人の『御書』と同じ地位に祭りあげられているにかかわらず、彼にはれつきとした芸者のめかけT子が赤坂にいる。これは外国の公的調査機関も確認しているところである。さらにT子のほかにもう一人の芸者のめかけC子が、これも赤坂にいるようである。ところで、そもそも池田好みの女性のタイプというのは(1)やせがたで(2)プロポーションがよく(3)インテリ風タイプのだとされている。なるほど、そういうわけてみると

お手付き情婦として、二人とも公明党議員として国会に送りこんだというT子とM子も、こういうタイプの女性である。もつとも、現在は二人とも落選中で、再選の見込みは公明党内部の意見でもなさそうである。それにしても戸田のめかけの国会議員は一人であつたので、池田のそれは大先輩を上回る豪華さではある！しかも念のいつたことには、この国会議員であつた情婦のうちの一人を、会長命令(『?』)かなんかで、現公明党国会議員のWの正妻にくだしおかれていたというのであるから、この種の話は、かりに話半分のたぐいとして聞いても、恐れ入るほかあるまい。」(八七頁―八八頁)、「池田大作が渡米のさいに買った(『?』)、当てがわれた(『?』)という金髪のコールガールの話などを踏まえて、学会内部でさえ、昨年中世間をさわがせた共産党と創価学会との十年協定の背後には、女狂いの池田大作が、ソ連訪問旅行のさいに、K・B・G(ソ連秘密情報機関)の手によって仕組まれた女性関係の弱身につけこまれた国際謀略の疑いさえある、といううがった説を唱えるものもでてくる。」(八八頁)と、右記事中、落選中の前国会議員T子は創価学会員多田時子であり、同M子は同会員渡部通子であることを世人に容易に推認しうるような表現で執筆掲載した。上記記事を執筆した雑誌合計約三万部を四月号として、同年三月五日ごろ、月刊ペン社において直接頒布したほか、東京出版販売株式会社等を介し、近

藤書店ほか多数の書店において、前記佐久間進ほか多数の者に販売・頒布し、もつて公然事実を摘示して池田大作、多田時子、渡部通子並びに創価学会の名誉を毀損した<sup>①</sup>。

この事件の争点は、①被告人が雑誌に適示した事実が刑法二三〇条の二第一項にいう「公共ノ利害ニ関スル事実」といえるのか、②それが事実証明規定（刑法二三〇条の二第一項）によって被告人が免責されるのか、ということである。

創価学会・池田大作側は、雑誌に掲載された内容は事実ではなく根拠がない、女性関係を取り上げた本件記事は名誉毀損にあたる、と主張する。一方で、月刊ペン・弁護側は、以下のように述べている。刑法第二三〇条の二第一項は、刑法第二三〇条第一項の公然事実を摘示し人の名誉を毀損した行為であっても、その摘示されたところが公共の利害に関する事実であり、その行為の目的が専ら公益を図るに出たものであるときは、その事実の真実であることが証明されれば、名誉毀損罪の成立が阻却され罰せられない旨規定しているものである。従って、公然事実を摘示して人の名誉を毀損した行為であっても、右第二三〇条の二により名誉毀損罪の成立が阻却され罰せられない。被告人の執筆の目的は創価学会の批判ではなく、会の腐敗を正すというものであった。そのため、刑法二三〇条の二との関係について、被告人の本件各所為は公共の利害に関する事実について、専ら公益を図る目的

をもつて、公訴事実記載の事実を摘示したものであり、しかも摘示した事実は被告人において真実と信ずるにつきやむをえない相当な根拠・資料をもつてこれを確信し、執筆掲載したものであつて刑法第二三〇条の二第一項の各要件を充足するものであるから、被告人は無罪である旨主張し、本件摘示事実が右公共の利害に関する事実に該当する理由は、①創価学会は、約七七〇万世帯、会員約一〇〇〇万人を擁するといわれるわが国最大の宗教団体であり、創価学会に関する重要な関心事は単に同会内における内部的問題にとどまらず、広く我が国の社会全体にとつても重大な公共的関心事といえること、②創価学会の会長たる地位は、日蓮大聖人の教義を身をもつて実践する指導者としての立場にあり、その社会的活動は社会一般の大衆に対し様々な形で影響を与えるのであるから、宗教家・指導者として池田大作会長のその地位にあることの適否は、全人格的判断がなされるべきであつて、私生活上の事実であるとしても、その者の社会的活動の適格性を判断する資料とされるべきであること、③本誌の中で池田氏の相手として名の出された多田時子、渡部通子についても、両名は現在創価学会婦人部の幹部として指導的立場にあるばかりでなく、元衆議院議員としての要職にあつたことを考慮すれば、本件摘示事実は単に私的問題にとどまらず、前記池田会長の場合と同様、右の地位にあることの適格性並びに創価学会の在り方・本質に関わりを有し、さらに創価学会の我

が国において占める重要な地位からみて国民全体にも多大な影響を及ぼす重要な公共的関心事であるから、社会全般の利害に関する事実というべきであると、これらのように述べている。

## 2. 判旨

第一審（東京地判昭五三・六・二九刑集三五・三・九七）

第一審は、名誉毀損罪の成立が肯定され、月刊ペン側が敗訴<sup>②</sup>している。

### ① 刑法二三〇条の二について

「二三〇条ノ二により名誉毀損罪の成立が阻却され罰せられざる結果となるためには、まず摘示された事実が公共の利害に関する事実でなければならない。そして、その公共の利害に関する事実とは、基本的人權の尊重と個人の尊嚴の維持を定め、かかる社会の維持・発展・進歩のための批判的自由やその基礎となる事実の報道の自由を含む言論・出版の自由を保障している憲法のもとにおいて、個人の名誉の保障と言論・出版の自由との調和を図り規定された右刑法第二三〇条ノ二の法意に照し、その摘示された事実が公・私いずれの生活上のものであるかを問わず、一般社会又は関係部分社会の利害に関するもので、その事実の公表がその社会のために有益であり、そのための必要性を有するものであることが相当

程度明白なものであることを要するものであるから、右事実の公表が一般社会・一般公衆に向けて公表された場合には、これにより名誉を毀損される者が一般社会の利益にかかわるべき地位・立場にあるもので、その事実摘示・公表の手段・方法を併せ考慮し、これにより名誉を毀損される者の名誉に対する侵害の程度をも参酌してもなおこれを摘示表現することが一般社会にとつて有益・必要であり、その必要の限度内にとどまつているか否かによつて決められるべきものである。」

② 本件で摘示された事実の公共性・公益性および池田氏の地位

「本件についてみると、まず各摘示事実は、一般大衆を対象とする総合雑誌である月刊誌『月刊ペン』に掲載され出版という方法によつて公表されたものであつて、その内容は前記判示の通り三月号に『四重五重の大罪犯す創価学会』、四月号に『極悪の大罪犯す創価学会の実相』『漁色家・隠し財産家池田大作』等との見出しのもとに、同会会長池田大作が女性関係において病的・色情的であり、妾の芸者がいるほか元国会議員のお手付き情婦多田時子・渡部通子がいる等というものであり、かかる記事が池田大作・多田時子・渡部通子の名誉を毀損し、右池田大作が会長の地位にあり多田時子・渡部通子が婦人部幹部の地位にある創価学会の名誉を毀損す



るものであることは明らかである。そして、前記の事実が公共の利害に関するものと認められるかどうかについて検討すると、なるほど創価学会は弁護人の主張のとおり大規模な団体ではあるが、本来個人の自由にゆだねられた宗教に関する集団である宗教団体であり、右池田大作等が前記のとおり地位にあるもののその地位とても私的自治にまかされている宗教団体内の地位にすぎないものではあるが、その言動は事柄によつては社会上ある程度影響があるものであるから、右池田大作等の言動やこれに関する事項は抽象的にみた場合一定の限度内において公共の利害に関係を有することがあり得るものであるが、前述のとおり本件摘示事実は宗教団体である創価学会の会長池田大作の私生活上における不倫な男女関係の醜聞を内容とするものであって、その表現方法も不当な侮辱的・嘲笑的表現を用いているばかりでなく、その文体・内容においても『色情狂的でさえあるという情報が流れてくる』、『なんども疑つてみたけれども、どうも事実のようである』、『芸者のめかけが赤坂にいるようである』、『この種の話は、かりに話半分のたぐいとして聞いても恐れ入るほかあるまい』、『女性関係の弱味につけこまれた国際謀略の疑いさえあるというがつた説を唱えるものもでている』等の表現のもとに不確実な噂・風聞をそのまま取り入れているのみならず、元米軍情報機関関係者(CIC要員)と自称する安藤龍也こと武井保からの書面に記載されている文章を、右武井保

の身元の確認等を含む適切な調査もしないで、そのまま転写して前示の事実摘示の記事にしている箇所も少なくないものであり、このような事項に関しての、このような噂・風聞を、右のように適切な調査・検討のないままに、右のような表現方法をもつて、一般大衆を対象とする雑誌に執筆・掲載して広く一般社会に公表することは、一般公衆に対する警告あるいは社会全般の利益の増進に益する等の効果があるとは認められず、反面右のような侮辱的・嘲笑的な表現方法によつて不確実な噂・風聞という形で右のような私生活上の男女関係の醜聞を摘示・公表された者が受ける名誉の侵害は重大なものがあると認められるところである事情を参酌して、総合的に考慮すれば、本件摘示事実を一般社会に公表することは公益上有益とは認められず、又公共の利益を保持するための必要があるものとは認められない。とすれば、本件摘示事実は『公共の利害に関する事実』に係る場合に該当しないものというべきであるからその余の『その行為の目的が専ら公益を図るに出たものであること』及び『事実が真実であること』等の要件の判断に立ち入るまでもなく、被告人の本件各所為は刑法第二三〇条ノ二第一項に該当しないものといわなければならない。』と示されている。

月刊ペン・弁護士は被告人は宗教界の刷新という公益目的のもとに公共の利害に該当する事実を公表したものであるから、事実の真実性を立証を許さないまま名誉毀損罪のみを問

題とした判決には審理不尽の違法があるとして控訴した。

第二審（東京高判昭五四・一二・一二刑集三五・三・一〇四）

①本件で摘示された事実の公共性・公益性および池田氏の地位

「本件摘示事実が創価学会の教義批判の一環、例証としての指導者の醜聞の摘示であつたにしても、本件摘示事実は、原判決も認定、説示するように、創価学会会長池田大作らの私生活上の不倫な男女関係の醜聞を内容とし、その表現方法も不当な侮辱的、嘲笑的で、文体、内容も不確実な噂、風聞をそのまま取り入れ、または、他人の文章を適切な調査もしないでそのまま転写するなどして、一般公衆を対象とする雑誌にこれを執筆、掲載して広く一般社会に公表したものであつて、これにより一般公衆に対する警告あるいは社会全般の利益増進に益する等の効果は認められず、反面、右醜聞を摘示、公表された者の受ける名誉の侵害は重大である…（後略）」

②刑法二三〇条の二について

本件で摘示された事実を「総合的に考慮すると、本件摘示事実を一般社会に公表することは公益上必要または有益であると認められないから、本件摘示事実は「公共の利害に関する事実」に係る場合に該当しないとして、公益目的及び真実

性の有無を問うまでもなく、被告人の所為が刑法二三〇条の二の一項に該当しないことについて原判決が詳細に説示するところは、当裁判所もこれを首肯することができると述べ、月刊ペン側の主張を退げている。被告人がてきじした事実は「公共の利害に関する事実」に掛かる場合に該当しないとして、公益目的および真実性の有無を問うまでもなく、刑法二三〇条の二第一項に該当しないとして、名誉毀損罪の成立を肯定していた。第二審は月刊ペン側の訴えを棄却し、その後上告された。

第三審（最判昭五六・四・一六刑集三五・三・八四）

月刊ペン・弁護側から上告の申し立てがなされた。最高裁は弁護人の主張は適法な上告理由に当たらないとしてこれを退けたが職権で調査し、原判決・第一審を破棄して東京地裁に差し戻した。最高裁は、原判決及び第一審判決を破棄し、本件を東京地方裁判所に差し戻している。<sup>③</sup>なお、三審では一・二審と判断基準を少々異にし、私人の生活上の行状についてを中心述べている。

①池田氏の地位と刑法二三〇条の二の関係

「私人の私生活上の行状であつても、そのたずさわる社会的活動の性質及びこれを通じて社会に及ぼす影響力の程度などのいかんによつては、その社会的活動に対する批判ないし



評価の一資料として、刑法二三〇条ノ二第一項にいう『公共ノ利害ニ関スル事実』にあたる場合があると解すべきである。本件についてこれを見ると、被告人が執筆・掲載した前記の記事は、多数の信徒を擁するわが国有数の宗教団体である創価学会の教義ないしあり方を批判しその誤りを指摘するにあたり、その例証として、同会の池田大作会長(当時)の女性関係が乱脈をきわめており、同会長と関係のあつた女性二名が同会長によつて国会に送り込まれていることなどの事実を摘示したものであることが、右記事を含む被告人の『月刊ペン』誌上の論説全体の記載に照らして明白であるところ、記録によれば、同会長は、同会において、その教義を身をもつて実践すべき信仰上のほほ絶対的な指導者であつて、公私を問わずその言動が信徒の精神生活等に重大な影響を与える立場にあつたばかりでなく、右宗教上の地位を背景とした直接・間接の政治的活動等を通じ、社会一般に対しても少なからぬ影響を及ぼしていたこと、同会長の醜聞の相手方とされる女性二名も、同会婦人部の幹部で元国会議員という有力な会員であつたことなどの事実が明らかである。」

②本件で摘示された事実の公共性・公益性および池田氏の地位

「……」のような本件の事実関係を前提として検討すると、被告人によつて摘示された池田大作会長らの前記のような行

状は、刑法二三〇条ノ二第一項にいう『公共ノ利害ニ関スル事実』にあたるかと解するのが相当であつて、これを一宗教団体内部における単なる私的な出来事であるといふことはできない。なお、右にいう『公共ノ利害ニ関スル事実』にあたるか否かは、摘示された事実自体の内容・性質に照らして客観的に判断されるべきものであり、これを摘示する際の表現方法や事実調査の程度などは、同条にいわゆる公益目的の有無の認定等に関して考慮されるべきことがらであつて、摘示された事実が『公共ノ利害ニ関スル事実』にあたるか否かの判断を左右するものではないと解するのが相当である。」とした。なお、差し戻し第一審(東京地判昭五八・六・一〇判時一〇八四・三七)では、被告人を罰金二〇万円に処すると判決した。<sup>(4)</sup>「本件摘示事実については、いずれも真実証明がないことに帰する。したがつて、摘示事実の全部又は一部について真実証明があつた場合の法律的处理方法、その法的性質等に触れるまでもなく、本件は、刑法二三〇条の二第一項にいう真実証明の要件を充足しないことが明らかであり、同条項に基づく無罪の主張は理由がないものと言わざるを得ない。」と判示され、差し戻し第二審(東京高判昭五九・七・一八判時一二八・三三)は「目的の公共性」は認められず、<sup>(5)</sup>真実性の証明もなかったということで控訴棄却となつた。

### Ⅲ・研究

本判決が後の学説・裁判例に与えた影響は大きい。最高裁は月刊ペン事件最高裁判決（以下本判決とす）において刑法二三〇条の二が定める名誉毀損の免責事由にある「公共の利害に関する事実」について初めて判断を下すと共に「新しい解釈」示し、後の様々な判例にその理論は引用されている。<sup>⑦</sup>そして、社会に重大な影響を与える宗教団体の代表は「公的人物」・「公人」として国民の知る権利を確保するべきとしたのである。

公人に関する名誉権を検討する際に、はじめに表現の自由の重要性を再度述べることにする。表現の自由は民主主義社会における独立・対等な世個人間における自由な討論の重要性において、「言論・思想の自由」の保障は民主主義実現の最も基本的な条件となる。<sup>⑧</sup>

表現の自由は一八世紀の市民革命の後に成立し、その性質上、民主主義社会の存立の基を成してきた。憲法の保障する基本的人権においても、とくに優越的地位を付与された権利、基本的人権の核心に位置付けられているその権利保障は極めて明確であり、国家からの抑圧を受けずに各人が出版・演説などをする自由であった。当時の「自由」は「国家からの解放」であり、自由についてのこのような観念は、早期に成立した基本的人権の観念に共通する特徴であり、「国家からの自由」や「消極的自由」と称されていた。

「言論・思想の自由」をめぐる問題の解明は、近代日本の歴史・思想研究において重要な意味をもっている。<sup>⑨</sup>現代社会は殊に「表現の自由」が必要とされている。現代における表現の自由を、「言いたいことが言える権利」として、国家によって干渉されない「消極的自由」として捉えるだけでは人権が十分に保障されない。近代国家においては表現の自由は国政情報に対する「知る権利」や「情報を受領する権利」を含むものとして考えざるを得ない。国家が法律やそれに基づく制度を通して積極的に関与することにより、初めて十分な権利保障が可能となる。

表現の自由の意味とその構造に変化をもたらした要因は、現代における国家機能の増大とその役割の変化にある。民主主義の拡充、国家や社会の憲法制定当時には想定しなかった変化が生じ、社会権条項が登場による積極的な国家による人権保障の必要性が生じた。マスメディアと一般国民との分極化し、紙媒体からインターネット等、表現媒体は大きく変化した。ニュースの速度や情報量が重視され、その一方で、正確さやその関係者に対する配慮が希薄となっている。国民の知る権利への奉仕や取材・放送・出版の自由の下にマスメディアは表現の自由を強調する傾向にある。情報化社会の高度化は報道の速度と情報量の飛躍的な向上は国民の情報受容に貢献したが、その一方で、報道による人権侵害が深刻化し救済が重要課題となっている。その例の一つが名誉権・プラ

イバシー権の保障である。それに伴って表現の自由と個人の人権の対立の調整が急務となっている。

表現の自由の問題は、法律家のみでなく、国民の最も身近な問題であり、民主制にとっては全ての国民の関心事なのである。憲法二一条により一切の表現の自由を保障され、検閲の禁止が規定されている。検閲を含む表現の事前抑制は、伝統的に表現の自由に対する最大の脅威であった。

しかしながら、憲法二二条二項の検閲の禁止と、同条一項の關係においては必ず一定した理解があるわけではなく、現在の事前抑制など検閲に類似したものについてなど表現の自由は多くの問題を抱えている。表現の自由はその社会性から、一切の規制を設けないことは不可能である。社会秩序維持・他者の権利の保障のため自由と規制のバランスをとることが必要になるのである。その考察に当たり、表現の自由を憲法で保障することの意義を問い、自由な表現活動が個人や社会にもたらす影響について検討することが必要になる。

### 1. 名誉毀損と表現の自由の關係

憲法一三条において、「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の上で、最大の尊重を必要とする」と幸福追求権が規定されている。名誉権の保障は、自己の人格の向上・発展に絶対的に必要なのである。<sup>(10)</sup> この最大の尊重とは、他の憲法上の

理念に反したり弊害を生じたりしない場合には法による保護を与えることを命じているのである。<sup>(11)</sup>

名誉権と憲法二一条の表現の自由との対立があった際には、比較衡量が行われるが、これに対して明確な基準はなく、ケースバイケースではないかという批判もある。しかし「知る権利」をもちいるならば、「市民自治のために知る必要がある事実」であり明確な基準となる。<sup>(12)</sup>

このように、名誉毀損罪をめぐる従来から様々な論議が存在するが、論議は錯綜しており、明快な解決が困難なのである。これについて、名誉毀損罪を「情報犯罪」<sup>(13)</sup>、「憲法的名誉毀損論」<sup>(14)</sup>としてとらえる方法がある。第一に、「情報犯罪」として名誉毀損を捉えたと、名誉毀損罪（二三〇条）は、「公然事実ヲ摘示」（他人に関する情報を社会に流通させること）することににより成立する。このように考えると、名誉毀損とは「情報犯罪」とみることができる。<sup>(14)</sup> マスコミュニケーションの重要性が強調され、他者の実像を情報を通じて認識する、つまり、名誉侵害とは生活社会における情報の流通の侵害である。<sup>(15)</sup> 第二に、「憲法的名誉毀損論」がある。名誉毀損罪は表現行為への処罰である。名誉毀損の問題は名誉という人格権（憲法二三条）と表現の自由（憲法二二条）の調整の問題であり、表現の自由の憲法上の限界の問題なのである。<sup>(16)</sup> いずれも憲法次元の問題であるためこの矛盾の調和は憲法次元で考慮されるべきである。<sup>(17)</sup> 名誉の刑法的保護（名誉にかかわる情

報の流通の処罰」と表現の保障の自由（自由な情報流通の保障）と矛盾するため、しばし衝突する。名誉とは人格権の一つで、憲法二三条による保障を受ける憲法上の権利であり、刑法二〇三条の二では憲法上保障されている名誉の保護の価値と表現の自由の価値とを類型的に衡量して調整をする規定である。これは名誉毀損をめぐる法律問題が憲法問題であることを示す。<sup>18</sup>このように、憲法的見地から名誉毀損罪の問題を論じる「憲法的名誉毀損法」<sup>19</sup>が存在する。

名誉毀損的表現である人に対する批判・評論に属する表現は、表現の自由の範囲外となる。<sup>20</sup>このように、名誉毀損罪の処罰の限界は、表現の自由の保障の限界として憲法的観点から論じられるべき問題なのである。<sup>21</sup>

## 2. 刑法二二〇条の二による免責の法的性格

刑法二二〇条の二に、「公共の利害に関する事実についてもつばら公益を図る目的でなされた場合事実の真実性が証明できた時は罰しない」と規定されている。二次大戦後の憲法改正により、表現の自由の保障は厚くなったといえる。それと共に、名誉権も重く保障されるようになった。名誉毀損罪では死者の場合を除き、指摘した事実が真実であっても成立する（刑法二三〇条）。<sup>22</sup>しかし、本当のことを指摘しても処罰されるのは表現の自由に対する制約となり、公正な批判を窒息させる。<sup>23</sup>公共の利益のため真実・事実を指摘し、人々に知

らせることが必要となる。また、民主主義の要請である表現の自由の保障は批判の自由がその核心となり、公正な批判が社会の発展につながる。そのため、名誉の刑法的保護と表現の自由をはかるための重要な規定が制定された。刑法二三〇条の二により、事実の真実性による免責が規定され、検証責任の被告への転換が定められた。「公共の利害に関する事実」を「公益を図る」目的で公表した場合、「事実が真実なることの証明」があつたときには免責が認められるのである。

刑法二二〇条の二による免責の法的性格は、二二〇条の二を、処罰阻却事由もしくは構成要件阻却事由、もしくは違法性阻却事由と捉える。また、「虚名保護による個人的利益」と「虚名剥奪による公共的利益」の法益衡量の問題、<sup>24</sup>もしくは「憲法的名誉毀損」の立場からこれを「知る権利」としての表現の自由の限界の問題としてとらえ、「限定的比較衡量」として問題の解決を図るのである。<sup>25</sup>

## 3. 検討

本判決は主に刑法二二〇条の二の「公共の利害に関する事実」について判断を下したものであり、名誉毀損全般の免責要件について判断を示したものではない。本判決の論点は事実の公共性であるが、これ以外にも「公益性」、「真実性」、「公的人物」等についても検討を加えた。免責事由や違法性

の判断よりも公共性・公益性を中心に検討を行うこととする。

(一) 事実の公共性・公益性

事実証明制度は、公共の利害に関することではなければならない。この「公共の利害」とは公的問題<sup>(26)</sup>であり、「公共の利害に関する事実」とは当該社会一般の利害に係る事実であるが、私人の私的行動(私行)に関する事実でも「公共の利害に関する事実」に該当する場合もある<sup>(28)</sup>。

「公益目的」は刑法二三〇条の二において、その中では「専ら」ということが重要になる。学説は主として公益目的であればよいと解し、判例もそう解している。「月刊ペン」事件最高裁判決は、表現方法や事実調査の程度等も公益目的の認定などに際して考慮すべきであるとされ、この場合においても摘示事実が公共の利害に関する限り、目的の公共性も肯定されるべきであるとされている<sup>(31)</sup>。

従来の下級審判例は、事実の暴露により得られる公共の利益と、そこから生じる本人の不利益とを比較衡量し、前者が後者を上回る場合には事実の公共性が認められる、表現方法・文体・公表方法・調査の程度等を考慮して比較衡量を行っていた。そのため、揶揄的な表現や私生活に関する事実を適時した場合等は「公共性」が否定されやすかった<sup>(32)</sup>。しかし月刊ペン事件原判決においては、一般的に公表を憚るよう

な異性関係に関する事実の公共性をその異性関係についての表現方法・事実調査・公表範囲・公開に関する事情を総合的に判断し、結論として異性関係の個人性・秘密性を重視し、当該異性関係の公共性を否定した(「法益衡量説」<sup>(33)</sup>)。本件記載記事は、池田会長の私生活・性的スキャンダルの暴露といえる。ゆえに従来の考え方を否定し、「私人の私生活上の行状であっても、そのたずさわる社会的活動の性質及びこれを通じて社会に及ぼす影響力の程度などのいかんによつては、その社会的活動に対する批判ないし評価の一資料として、刑法二三〇条ノ二第一項にいう『公共ノ利害ニ関スル事実』にあたる場合があると解すべきである。」とし、「『公共ノ利害ニ関スル事実』にあたるか否かは、摘示された事実自体の内容・性質に照らして客観的に判断されるべきものであり、これを摘示する際の表現方法や事実調査の程度などは、同条にいわゆる公益目的の有無の認定等に関して考慮されるべきこととがらであつて、摘示された事実が『公共ノ利害ニ関スル事実』にあたるか否かの判断を左右するものではない」と判示して当時の創価学会の会長の女性関係に関する事実の公共性を認めている<sup>(34)</sup>。従来からの法益衡量説を否定し、「客観的事実説」という新しい見解を述べているのである<sup>(35)</sup>。

これらのことを最高裁判旨にあてはめると、第一に、創価学会という宗教団体の公共性・社会性・会長のその会における地位について考えると、創価学会の社会的影響力の大きき



を鑑みなければならない。創価学会とは多数の信徒を有する日本有数の宗教団体である。そのため、組織の「教義ないしあり方を批判しその誤りを指摘する」意図で池田会長の私行を取り上げていると評価できる。第二に、会長の地位の枢密性についてであるが、同会の会長は偉大な存在として信者の尊敬と憧憬を集めている。ここに「公共ノ利害ニ関スル事實」とみる根拠をおいている。<sup>36)</sup> 第三に、刑法二三〇条の二は主に公務員を対象にしているが、「そのたずさわる社会的活動の性質及びこれを通じて社会に及ぼす影響力の程度など」を挙げ、私人の行動であつてもその携わる職業の公的色彩が強い場合（医師・弁護士・教師・高級公務員等）は私人でも公的人物（public figures）といえる場合にはその保護される名誉やプライバシーの範囲が狭まる。<sup>37)</sup> このように「公共」の概念の相対性を認め、社会全体に利害関係をもつ事実でなく、社会一定のグループのみの利益に関する事実は当該グループ内で公表する限り公共利害事実といえるがこれを社会一般にいいふらす場合は公共利害事実と言えない。<sup>38)</sup> これらのように、「公共の利害に関する」とするためには、その事実の公表が公益を益するために必要な醜聞内のものでなければならず、噂や風聞を公表する場合はその必要性を欠き、相当程度明白であることを要するのである。

刑法二三〇条の二について、伝統的な学説は、「虚名保護により得られる個人の利益」と「虚名暴露により得られる公

共の利益」との調和を図つた規定として理解されていた。「法益衡量説」によれば、虚名保護に優越する公共の利益があれば名誉の保護は虚名剥奪の線まで後退することやむをえないが、そうでないときには名誉を保護する。同条を「虚名保護の限界を定めた規定として理解し、この限界を「虚名保護」と「公共の利益」との法益衡量量によつて決しようとする」と考える。これを「法益衡量説」という。

刑法二三〇条の二は、表現の自由と名誉権の調和を図ると共に、表現の自由の限界を定めている。<sup>40)</sup> つまり、「公共の利害に関する事実」とは、「市民が知る権利をもつ事実」であり、他人の名誉にかかわる事実であつても公表が許されなければならぬ。<sup>41)</sup> 市民が政治参加のため、政治・経済・社会等についての事実は知らされなければならないとすれば、多くの場合公表が許され、表現の自由の範囲が広がる。

「公共の利害に関する事実」を法益衡量の見地からとらえると、その事実の公表が当該人物の名誉を棄損することになつても公表する価値があるのか、ということが判断の基準となる。「公共の利害に関する事実」とは「多数一般の利害に関する事実」・「それを公衆に知らせて批判にさらすことが公衆の利益増進に役立つ事実」などとされている。<sup>43)</sup> これにあたるかどうかの判断は表現方法・文体・調査の程度を総合的に判断する、ケースバイケースとなる。しかし、私的行動、特に性的スキャンダルなどは個人の不利益が大きいために前



述したように公表が許されないことも多い。しかし、月刊ペン事件のように当該人物の地位や、その公開の目的を考慮すると、公開が許されると考えられる。本判決は「知る権利」の必要性の理論に近い立場に立つ<sup>(44)</sup>。

ある事実が公共の利害に関するものであるかどうかはその事実そのものの性質・内容に関わるものであり、その事実の表現方法や事実調査の程度によって公共の利害に関するものになったりならなかったりするものではないため、摘示された事実自体の内容・性質に照らして客観的に判断されるべきであるという本判決の見解は妥当である。

前述した「憲法的名誉毀損」の立場からこれを「知る権利」としての表現の自由の限界の問題としてとらえ、「限定的比較衡量」として問題の解決を図る場合、市民が民主的自治をする上で「知る必要のある事実」についてはそれが人の名誉にかかわる場合でも民主社会の維持・発展のために公表が許されなければならない<sup>(46)</sup>。そのため、政治家・公務員ではない私人の私的行状でも「知る必要性」が認められれば事実の公共性・目的の公益性が認められると考えられる。本件において池田氏の女性関係を公表した際の得られる利益と失われる利益を比較すると、女性関係が公表されたことにより、池田氏のプライバシーおよび名誉権が侵害され、国民は池田氏や創価学会についての問題点を知り、甲斐や園会長は批判を受け、会の腐敗が正される可能性はある。しかし、日本の

政治・社会に影響力を持つ団体の代表の女性関係を暴くことがどれほど国民の利益に奉仕となりうるのか、また、創価学会に問題点があるならば、それを正すことができたのかは少々疑問が残る。月刊ペン事件において名誉毀損罪が成立したのは、文体や表現方法が揶揄などの点に問題があったからではないかと思われる。

前述したように裁判所は「私行」を「公共の利害に関する事実」とみることに非常に消極的であった。本件においてこのことが認められたのは、池田氏が公衆に注目される人物であったからであると考えられる。このように考えると、知名度が高い人物の場合私行の多くが、性的スキャンダルを含め公開されてしまうことになり、このような人々にプライバシーが認められないことになり妥当ではないが、それもやむをえないとする特段の事情がある場合には、公開される場合がある、とされた。

表現の自由の観点から、本件の場合、主に自己統治が問題となるのだが、表現の自由の観点から客観的にみて国民が知る必要がある事実であり、目的が正当であるならば、公益性は認められてよいと考えられる。平川氏はこの問題について、『知る必要性の理論』からすれば市民自治のために知る必要がある情報にはすべて公共性が認められる。政治問題・社会問題に判断を下すのに知る必要のある事実であれば、当然公共性が認められることになろう。このような見地から、

政治を担当している政治家には知る権利が広く及び、その私生活も投票・支持を与えるか否かを判断するのに必要があるから、志向にも広く公共性が認められることになる。…また、純然たる私人の生活上の行状であっても、それが社会問題に含まれ公の議論が必要である場合には、やはり公共性がみとめられよう。<sup>(47)</sup>と述べている。本件の場合、池田氏をおとしめ、団体を侮辱し、性的スキャンダルを暴露して一般読者の興味を煽るというような目的はなかったと月刊ペン側は主張しており、宗教団体の在り方を正すためであったと述べている。また、その団体の会長の地位、記事にされて女性の経歴などを考えると、国民に公表すべき事実であったといえる。女性二名は同会の幹部で元国会議員でもあり、公人に準じた扱いがなされるべきである。

## (2) 真実性の誤信

この「真実性の誤信」に関する問題点は、①真実の証明ができなかったとき、②相当の根拠をもって事実を摘示したが真実と証明することができなかった場合に免責を認めうるか、ということである。つまり、入念な調査・研究・取材を行わなかった場合、示された事実ほどの程度の根拠となるのだろうか。判例や学説においては、そのようなうわさがある・誰かが言っていたという場合では証明とはならず、真否がはっきりしない場合は有罪となる。<sup>(48)</sup>当初の下級審判例にお

いては、事実を真実と信じ、そう信じるのが相当と認められるほどの客観的状況があれば故意は阻却された。<sup>(49)</sup>つまり、真実性の誤信は罪責に一切影響しないのである。<sup>(50)</sup>「夕刊和歌山時事」大法廷判決においては、「たとい刑法二三〇条の二項第一項にいう事実が真実であることの証明がない場合でも、行為者がその事実を真実であると誤信し、その誤信したることについて確実な資料、根拠に照らし相当の理由があるときは、犯罪の故意がなく、名誉毀損の罪は成立しない」とされ、「大法廷による条改正」ともいわれ、憲法的論見地から免責を認めることを宣明したものであり、非常に重要である。この判決は表現の自由の領域を大幅に広げるものとして注目されたが、裁判所は「相当の根拠」ありと認めることにはかなり慎重といえる。<sup>(51)</sup>つまり、真実性の証明とは違法な言論の事後救済であり、被害者の名誉の保護、つまり言論の保護よりも名誉の保護を優先し、事実性の立証を安易に認めると被害者の名誉を不当に害することになる。<sup>(54)</sup>

本件における記事の掲載内容は揶揄的であり、侮辱的な表現が多く用いられている。また、判決でも述べられるように詳しい調査をせず執筆し公然と事実を提示している。これらは行為者が私利私欲・私怨などの不純な動機で事実を適時したことを推認させる一つの間接事実足りうるので、<sup>(55)</sup>公益目的の認定をするにあたっても考慮すべきである。

月刊ペン事件差し戻し第一審・二審においては、「目的の

「公益性」は認められたが真実性の証明はなかったとして有罪判決となった。本件の事実関係にみられるように、池田会長や創価学会に対する綿密な取材やインタビューはなかったものと考えられる。

表現の自由を尊重する見地から、司法が、報道機関に誤信するのも無理はないほどの十分な裏付取材があるのなら名誉毀損には問わない、という「免責」を与えたものとみることができる。安易な取材を容認したのではなく、想像や思い込みによる報道が結果的に名誉を毀損した場合、報道する側はその責任を負い、充分な被害回復に努めなければならないといえる。

### (3) 公人論・公的人物

私人の生活上の行状と公の人物の行動を述べるにあたり、パブリックフィギュアの問題が生じる。アメリカの理論にあるように、報じた人物が公人であり、その者への積極的な悪意がなければ表現者は罪に問われない。この類似した規定が日本における刑法二三〇条の二である。政治家や上級公務員等その職務が公の事に関わるものは人格の高潔性の保持から一定程度私生活の公開が求められ、著名人は「有名税」という言葉にあるように一般市民よりもプライバシーの範囲が狭くなる傾向にある。「公共ノ利害ニ関スル事実」など二三〇条の二第一項が問題となるのは主に公務員・公職の立

候補者などであり、私人および私的な行状はどのように問題とされるのか、という問題がある。月刊ペン最高裁判決は、公衆の知る権利との調整としてアメリカの名誉法上発達した「公の存在」(public figures)<sup>(46)</sup>による処理方式と非常に近い手法を採用した点で注目し値する<sup>(47)</sup>。しかしながら、米国の判例にあるような「公的存在」の範囲は明確であるとは言えない。当該人物が「公人」・「公的人物」であるか否かについては当該人物の周知性・社会に与える影響などを具体的に検討して判例の蓄積による基準の類型化が必要となる。しかし、その判断基準に「影響力の程度いかに」という程度概念が含まれている<sup>(48)</sup>。池田氏は政治家・宗教家という面を持ち、その立場・影響力を考えれば判旨は容易に肯定できる<sup>(49)</sup>、判決文にある「私人」という語は「公人」の対立概念ではなく「非公務員」という程度の意味で用いられていると理解すべきであろう<sup>(50)</sup>。純然たる私人の生活上の行状であっても、それが社会問題に含まれ、公の討論が必要であるときはやはり公共性が認められる<sup>(51)</sup>。

ここにおけるもう一つの問題点は、本判決は池田会長の相手とされる人物の問題について、当該人物に対する判断を「元国会議員」等、地位のみを判断材料としていることである。これは池田氏に関わる事実の公共性判断の一要素としての文脈での言及であり、「事実の公共性」に関する判断基準を下したとまで解することはできない<sup>(52)</sup>。池田氏の相手とされ

る女性が私人であった場合はどうするのか、ということである。

まず、本件においては、池田氏が公人であるか否かについて、客観的に判定しうる「地位」自体よりも「本件に固有なテキスト」に基づいて池田氏の公的人物性を判断している。<sup>(63)</sup> 創価学会の周知性やその団体の会長の地位・役割等を考えると、池田会長は公的人物・公人であるといえる。それと同時に、池田氏の醜聞の相手とされた女性二名も報道における被害者といえる。判例は摘示事実が「公共の利害に関する事実」にあたるかどうかが問題となるとしている。そのため、本件判決は女性二名が創価学会婦人部の幹部であり、元国会議員という肩書からこれを肯定している。女性自身の知名度や、それについての報道が社会に与える影響について等検討すると、女性二人も「公的人物」といえると考えられる。この方法は、「政治批判の道を広くあげ、他方で一般市民の人権を確保するものとして妥当である」といえる。<sup>(64)</sup>

「夕刊和歌山事件判決」、本判決と最高裁は名誉毀損罪の免責の範囲を次第に拡大する方向にある。しかしマスコミにについてはその暴挙が指摘され、名誉の軽視を防ぐため、慎重さが求められている。

#### IV. まとめ

表現の自由が今ほど必要とされる時代はなかったであろう。

う。アーシユラ・オーウェン氏は「安全と言論の自由のどちらを優先するかという紛争の中で、言論の自由は敗者となっていく不穏な兆候が現れている」というような世の中の現状を憂いている。<sup>(65)</sup> つまり、「表現の自由はどこまで認められるのか」が議論の出発点となっている。ジャーナリズムに関わることでできない弱者の声が中央に届かず、人権が保障されない世の中であってはならないのである。しかし公人の保護と称し、政治腐敗を指摘する報道の弾圧が強められている。しかし今日、報道は速さと情報量を重視し、正確さと人権保障を犠牲にしている。情報化社会・大衆民主主義社会といえる今日において、情報の流通とその過程の保護は必要不可欠である。表現の自由の拡大を進めることは否定されないが、その一方で、対立利益である名誉権などの人権も十分に考慮されなければならない。司法は個人の人権の保障について、殊に名誉権やプライバシー権については寛容であるが、その前提である表現の自由の保障について十分といえるのが問題である。表現の自由を犠牲にしてまでも守らなければならない価値とは何なのかを判断するに当たっては、個別具体的な事情のみではなくある一定の要件が求められる。その一つが、対象の人物が公人であるか否かである。仮にその人物の私的部分に関わる報道でも、そのことが公の利益となり、十分に公的な問題と関わるならば、表現の自由の価値に重点が置かれるべきであろう。

かつての表現の自由に関する課題は、いかに国家からの干渉を受けないようにすることが第一の目的であった。それは現在も同様である。しかし現在においては、表現の自由の保障を明確にする傍らで、その表現をさせない自由もあることを認識しておくかねばならない。その対立する相手は国家だけでなく、マスメディア・企業・学校・共同体のほか、一般の個人でさえありうる。特に表現媒体の変化やマスメディアの巨大化がみられる現代では、表現の自由を再考し、新たな位置付けをすることが必要になる。ここにおいて、「報道は人権を侵害するものであるから報道は抑制されなければならない」という点から問題設定が行われれば、極端にいえば報道はすなわち「悪」ということになり、言論の自由を委縮させる結果になるだろう。精神的自由権の中でも重要なもののひとつである「表現の自由」と、人格権の中でも重要な位置を占める「プライバシー権」・「名誉権」のそれぞれの保障とその調和が必要となる。国家からの人権保障が求められる今日においては、明らかにその出版・報道などが害悪を及ぼすと思われる場合には、事前に差し止めなどの措置を取ることも必要となる。一方の権利を抑圧するのではなく、抑制は社会秩序維持や人権保障のためだけに言い、反論と訂正の機会を十分に保障しなければならない。

自己の権利は社会がある故に存在する。社会に対し自己の利益ないし利益の尊重を要求できるのと同様に、他人からも

その利益の尊重することが要求される。<sup>(67)</sup> マスメディアは国民の知る権利に奉仕するためのものであり、民主主義に重要な位置を占めている。そのため、表現の自由を制限するためには厳格な基準を用いることが必要になる。飯室氏は人権を「水戸黄門の印籠」にたとえ、相手をひれ伏させ、逆らえないものとなつていると指摘する。<sup>(68)</sup> 人権を尊重する風潮が強まる中、人権と報道の関係はマニュアル化してしまつてきているのである。公権力の抑圧から表現の自由を守る戦いを重ねてきた結果、公権力に対する主張の有り方は論議されてきたが、自己と他者の権利調整は十分なものではない。自己主張とともに、相手方の意見の尊重も必要になる。

人権の保障は無制限ではないといわれている。報道合戦に興じてますます暴走するメディアの中で人権は護られているのか、という指摘も存在する。殊に二〇世紀後半から特にそのような論議が浮上している。現代においては表現の自由が重視され、マスメディア内においても、公人・組織・政府などに對する批判が容認される傾向にある。その一方で、個人の名誉やプライバシーの保障が十分でないとする批判も多い。しかしながら、日本の権威主義傾向や隠蔽を排除し、真の民主主義を実現させていくには、さらなる表現の自由の強化によるより進んだ「公開社会」<sup>(69)</sup>が必要となる。そのため、名誉毀損罪の領域においても正当な言論の範囲をできるだけ広くすることが必要であると考えられる。



名誉権・プライバシー権は重要な法益であるが、人の名誉を害する表現のすべてが制裁の対象となるわけではない。公的な立場にある人物については、その人物の不業績や怠慢などであったとしてもそれを公に報じることが社会的な利益となる場合があるからである。判例においても、公人など社会的に重要性をもった人物に関する事実の指摘であるならば、私的な事実であったとしても公開を認めている。前述した『月刊ペン』事件<sup>(16)</sup>の最高裁判決（最判昭五六・四・一六 刑集三五・三・八四）では、プライバシーに関する事実の公共性の認定について、かなり緩やかな基準を採用している。私的な事実であったとしても、そのことが客観的に見て公務自体・公務員の資質に関係があり、社会に与える影響が重大であると認められるならば、それは「全くの私事」ではないということになる。<sup>(17)</sup>これについて、公人と私人の比較について、日本の伝統的法制度の在り方は公人の名誉保護が厚いのだが、最近では公人や有名人については名誉権やプライバシー権侵害が黙認される傾向にある。これらのことについて、本研究では公人・私人の定義をさらに考察し、明確な形で定義する必要もあったと思われる。「公人」とは「公務員」としてとらえられることが多く、月刊ペン事件のなかでも私人は非公務員として考えられていたが、実際はもっと広い概念であると考えられる。「公人」という文言以外にも、「著名人」・「有名人」等私人と区別される言葉も存在するた

め、さらに研究を深めるべきであった。公人の明確な定義と裁判における基準について研究を深めることが必要となる。

名誉権と表現の自由の保障の調整は、公共性・公益性のあの発言は自由であることを原則として、悪意若しくは何の根拠もなく虚偽の事実を適示して、他者の名誉を害した場合のみ名誉毀損とすることとするべきである。名誉権が常に言論の上位にあるわけではなく、報道に対して常にマイナスのモメントとして作用しているわけではない。<sup>(18)</sup>また、表現の自由の拡大と名誉権の保障は決して矛盾するものではないという。<sup>(19)</sup>事件の内容により、問題となる事柄は異なる。言論の自由を認めることにより保護される人権と、行き過ぎた言論の自由を認めないことで保護される人権がある。どのような場面でもあてはめられる方策はないが、どのような場合に名誉権の保障を認めるのか言論の自由を認めるのかについてはさらなる検討を重ねなければならない。今後は表現の自由と名誉権の調整にあたり、判例の蓄積と学説の整理を行うと共に、名誉権の歴史および名誉権の意義そのものについても研究を深めることとしたい。

#### 〔質疑応答（敬称略）〕

始澤「長くなりましたが以上でございます。」

名雪「では、質問等がありましたら……」

齋藤「私は憲法は専門じゃないんで、基本的な質問になるか



もしれないんですけど、結局、私の感覚だと、名誉毀損の場合には、公人・事実・公共の目的、三つの要素が絡み合っているわけですよ。そうすると、この三つの要素をどうやって明確にしていくのか、っていう基準作りでしょ？、簡単に言えば数学的な方程式に基づいて、これは公人である、公人でない、あるいはこうなったら公共の目的とか、公共の目的ではないとか、そういう一種の基準ないし考え方、原則の作り方が、実はこの手の問題ですね。名誉毀損だけじゃなくて今度はプライバシーの問題もあるし、それが全部共通する問題を、憲法学として検討すべきことではないかなと私は思っているんですけども、どうなのでしょう。憲法学においては、公人とは何か、統計を取ってみるとかね、あるいは、論理学の定義理論を使ってみるとかね。実態はこうだけでも、教義的な、辞書的な意味はこうで、それを合わせてこうだとかね。そういういろんな方法があるんだけど、そういうような方法を使って、その基準っていうか、そういうものを作っていくっていう、憲法学者っていうか憲法学説っていうか、っていうのはあるんでしょうか。あるいはないのならないぜやらないんだろうか。私、国際法学なんです、国際法学だったら当然そのことはやります。例えば、一つの法規範が作られる、その過程は単なる判例とかそんなことだけではなくて、あの、いわゆるシステム論だとか社会学ですけどね。ゲーム理論だとか囚人のジレンマだとか、そういうよう

な理論ありますよね？そういうものを使って明らかにしていく。明確じゃなくても周りを固めていってだんだん範囲を狭めている、というような方法もある：憲法学ではどうなんだろうか、その辺りを教えて頂ければいいんですけど」

宮原「一つよろしいですか。普段から御指摘頂いていることで、物事にあたるときには方法論を明らかにしようというご指摘、今日もその話だったと思うんですね。で、今日の発表の趣旨っていうのは、判例研究が中心だったと思います。判例研究の形としてどうかっていうのは、まだ諸先生方から御批判を頂かないといけないことが多々あると思うんですけども、ただ、判例研究をやる時の方法ってのは、はっきりしているんです。それは客観的な法の意味を明らかにするっていうことですね。それは良いか悪いか、一応おいといて、判例法として今確立していることを客観的に明らかにする、っていうそこをですね。そうしますと、その内容をどういうふうに、把握していくか、そこに齋藤先生が御指摘になつてます方法論とかも当然出てくるのかもしれませんが。で、多くの場合には、今ある、法を明らかにするっていう方法で用いられるのは、これは蓄積してきた判例の検討、あえて言えば歴史的な方法がとられることが多いかもしれませんね。つまり判例っていうのは、発表者の方からも御指摘があったと思うんですけど、時代の流れに沿って、そして少しずつ変化してくるものであると、いうことですね。今回『月刊ペン』の

中で、これは報告者のほうでもう少し強調されるとよかつたんですけど、刑法二三〇条の二の解釈ですね。たんに刑法の枠の中での解釈ではなくて、憲法論を加味した解釈であると。しかもこれは『判例変更』までしているよね、発表者の言葉、ですと：『最高裁が法改正を行ったというような』<sup>(7)</sup>ことでしたか。わたしは法改正というよりも、『判例変更』という言葉のほうがよいのではないかなと思うんですけど、その、流れの中で、裁判所がどういう枠組みの中で、そして現在法として適用しているものは、通用しているものは何かっていうことを明確にするのが判例研究の手法であろうということだと思ふんですね。そして、それがおかしいんだなって主張する時に、判例がもつてる枠組みを超えて議論することは許されない。判例っていうのはただ裁判所の判決があつたというのではなくて、『法』なんですね。その判例法を明らかにするっていうのが判例研究の目的であり、枠組みである、ということであろうと思います。ですから、今の発表者の趣旨もおそらくそのあたりにあつて、そしてこれを論文にするとときは齋藤先生が今御指摘になった、方法論つてものを明確にしてね、それで、現在の判例法の考え方はこうである、現在の到達点はこうであると、これを素材として、担当者が選択する方法論に基づいて、まとめると、いうことであろうと思います。今回は判例法を明らかにしようってことで少し、もがいているといいますかね、そういうようなと

ころで発表があつたかなと。ですから、方法論的なものでも、それから内容面についてもまだ少し未熟なところがあるかと、いうところですね。」

齋藤「それ、よく分かります。ただ、私が言いたかったのは、判例研究の方法っていうのは一種の規範の中でやるわけですけども、一つは判例というものを一つの事実として捉えて、それで他の事実と組み合わせることによって、何らかの基準ないし原則っていうものが出てくるんじゃないかと。つまり判例だけをずっと追つてくと、先生がおっしゃったようにいわゆる判例法、慣習法、不文法ですね、それが生まれてくると。で、そういう方法も確かに認められますし、それがおそらく法律学ではオーソドックスな方法なんだと思いますね。ただもう一つ、判例も一つの事実ととらえて、他の社会的な事実、あるいは具体的な社会で使われている事柄、これも全部事実ですから、そういうものを捉えていく、合わせていくと、別の形で、一つの原理とか、原則とか、そういうものも生まれてくるんじゃないかと、いうふうに実は考えているんですけど。私は、まあ、民法もそうですが、宮原先生がおっしゃったようにオーソドックスな形でばかりやっている、ということ。それはどうなんだろうかなっていう一つの問題提起、それでちょっと発言をさせていただいたわけです。」

始澤「ありがとうございます。大変参考になりました。」

宮原「この二三頁のところ、ふれられているアーシュラ・オーウェン氏は法律学者ですか？政治学者じゃないですか？」  
始澤「そうです。はい。」

宮原「そうすると、これをまとめに出してきているということになると、今後の論文の方針として齋藤先生に御指摘頂いたように、現在の判例法はこうであるけれども、この点が問題があるという事で、政治学者側から批判を受けていると、その政治学者の批判に應える形で法律学者あるいは判例法が対峙するというような形で、論文を作ると、いうようなこともあるいはお考えになっているのかなと、いうことを思いましたけど、その辺はいかがでしょうか」

始澤「ここで引用したアーシュラ・オーウェン氏のコメントが、載っているこの本なのですが、政治家の演説や政治に関する格言等を集めたものなのです。ですから、それが非常に参考になるかと思ひまして読んでいたのですが。」

宮原「将来の論文ということでありましたらチャレンジを果敢にされるっていうことは非常に重要なことだと思うんですけども、今日の発表の趣旨ですと、法の枠組みの中でね、議論しなくちゃいけない。そこに政治学者の意見を、しかもまとめの段階で出すっていうことは非常に安易な、検討方法だなと映ってしまうんですね。特に表題のところ、『月刊ペン』事件』を中心にとありますので、やっぱり、法の枠組みですよ。もっとも、判例がとっている考え方っていう枠

組みを十二分に意識した上で、政治学なんかの手法もおもしろいんじゃないでしょうか。で、そういうときには、齋藤先生に御指摘頂いた方法論の中から選択しながら、検討するというのもいいかと思ひます。ただし、繰り返になりますよ。法学者っていうのはやっぱり、頭、固くしてるわけですよ。なぜかっていうとそれは、やはり議論の中で、打ち勝たなくちゃいけない。そのためには共通の土俵っていうものを非常に重要視しているわけで、別の土俵の中からいくら批判したって、それは聞き届けられない。だから、土俵をとにかく共通のものにしましょう。そこから先程の判例研究をやってる場合については、従来の判例法の考え方からすれば、今回の判決はここに問題があると、判例研究の枠組みですよ。これを飛び越えた場合には、論文として打っていかなければならぬと、いうことになるかと思うんですね。」  
齋藤「その点について、宮原先生は、まあ、オーソドックスな伝統的な考え方ですけど、私は、ここで政治的なものが出てくるのは決して個人的に嫌いじゃない。」

始澤「ありがとうございます。」

齋藤「ですね。べつに貴方を褒めてるわけじゃないんですけど。たぶんね、始澤さんは意識していないんですよ。ね。これは判例法研究でやるのだと、明確に意識してない。だからこういうものが出る。例えば政治的な、表現が出てくる。これ、使うというならば、例えば言葉の定義理論における経験

分析、現実はどうやって使われているのかっていう要素として使う方法がある。でもそれ、意識してないでしょ？」

始澤「はい…学生にありがちな失敗で…何でも書いてしまいたいという…思いから取り入れてしまいました。」

齋藤「でしょ？そうでしょうね。ですから、このタイトルがあるように判例研究の枠の中であっても、まあ、宮原先生がおっしゃったように、いろいろ問題点が指摘できる。例えば、この判決はおかしい、判決理由はおかしいと、言うところの、批判ないし検討のところをやっぱり様々な方法が使える。裁判官はどう考えているか、その根拠は一体何なんだとか、弁護士はどう考え、原告・被告はそれぞれ何を根拠にどう考えているんだとか、というようなところで、ミクロのまあ研究というかね、社会的な問題だとか、政治学的な問題とかあるいはそういうものが使える。もう一つ、判例というものとはさっき言ったように一つの事実としてマクロの方法があるんですね。ですから、判例研究の中で、またいろいろ方法があると、いうふうに私は思ってるんですけど。一番大切なのは報告者ないし論文を書いている本人が、自分はこの枠で何を使ってるかっていうことを明確に意識して、今、宮原先生が行ったような指摘、になってしまうと、論文としても判例研究としても成り立たないと、いうことになってしまいますので、まあ、私なんかもそうなんですけどね。」

始澤「ありがとうございます。次回にはその事を生かした

いと思います。」

名雪「内容的なものではないんだけど、今回判例研究ということで、まとめて報告してもらいましたけど、先程、初めにちょっと、この中で使えるものは博士論文に使いたいとおっしゃってましたね。具体的にどういうところが使いたいんですか？それから、三頁のところでは、欧米の判例等は現在調査中であるから簡単な説明に留める、と、どこに簡単な紹介があるんでしょうか。」

始澤「欧米の、パブリックフィギュアの理論を簡単に紹介させていただきました。」

名雪「それと、始澤さんもドクター論文を手掛けるわけですから、その、翻訳書を使うのではなく原文に当たらないと。脚注としてこのところ翻訳書でしょ？やはりドクター論文ですから、原文に当たることが必要になってきましてね。それから『欧米』と書いてありますが、米は米国でしょうけど、欧はどこでしょう？」

始澤「欧というのは…あまり…さすが先生鋭い御指摘でございます。欧米の欧につきましては、博士論文ではあまり…」

宮原先生と相談中でございます。」

宮原「この点につきましては、最初のところで、ドクター論文の一環として話が出ましたけど、彼女と話しているところでは、そういうつもりはありませんので。」

始澤「一部…最後のまとめと、表現の自由の価値などを使う

予定があるのみです。」

宮原「欧米の欧は論外、そして米についてもわたしからの行政指導で止めさせる方向でございます。こういう状況でございましたので、名雪先生がおっしゃるまでもなく、というところでございます。今のところ、そういう方向でやっておりますので、これをドクター論文ということではないです。」

始澤「宮原先生のおっしゃるように、これらはほとんど用いず、博士論文は表現の自由の歴史、名誉権の自由の歴史を書かせて頂きますので、公人論等については博士論文では述べないかと思います。」

杉山「すいません：久しぶりに彼女の発表を聞いたのですが、まあ、二点ほどなんですけれども、判例研究ということで一応捉えるんですね、まずこの一番から二審三審という流れで、あの六頁七頁なんですが、一審と二審に関して公的な事実：公共の利害に関する点において、かなり三審で変更が加えられていると思うんですけども、一・二審は両方とも、まあ総合的に考慮すると、雑誌とか執筆に際して広く研究も裏を取らないで書いただろうっていうことが公共の利害に作用するという言い方をしているように思いますが、最高裁は事実調査・表現方法の点につきましては考慮されるべきであって左右されないと、ここが変わってますよね？こういう点に関して始澤さんはこの：判例研究ですから、どちらが妥当だとかその辺の研究はどうなってるのかなっていう…のがまず

一点と、判例研究の観点から見ますと、結論のあたりに二五頁に、最高裁が書いていました判例のプライバシーの認定についてかなり緩やかな基準を用いていると書いてあるんですが、具体的に最高裁のどの部分が、緩やかなのなっている点が出てくるのかちょっとお聞きしたい…」

始澤「一審二審三審のいわゆる変遷というか：事実摘示に関することでございますが、わたくしは第三審が妥当ではないかなと考えております。」

杉山「一、二、三へと変化が生じているのは何かしらの流れつつものがあるかと思うんですよ。なんで変化が加えられたのか、妥当なのは始澤さんの意見からも分かっているんですが：裁判官もなんでこんなに変わっちゃったのかなつと：結構極端な変わりようだと思うんですけど…」

始澤「そこはわたくしも注目しておりましたが、一審と二審はある程度似ているというか、引き継いで、このような判決を出しているというところが言えるかと思いますが、三審になりますと、ちよつと判断の仕方が異なっているというところで：憶測ではあるのですが、三審の裁判官は厳格な方が多いので考え方が変わられたのかと思ひました。<sup>(74)</sup>三審になると職権で調査をして調べ直したことにについてはわたくしも疑問でした。」

杉山「聞き方を間違いました。先程の、始澤さんの三審が妥当という判断はどこに書いてあったのかなっていう…」

始澤「わたくしの書き方がまずかったもので…二点目でございますが…すみませんが、もう一度お願い致します。」

杉山「二五頁目の、『かなりゆるやかな』という今の最高裁の判例があるとは具体的にどのようなことなのかと。具体的な裁判…最高裁の判例があるのと何と比べてゆるやかなのか、このへんが、どういうことなのかということです。」

始澤「ここでございますね。これは私人と公人に関してのプライバシー侵害を…認める認めないの判決について、その基準の方がゆるやかだと考えます。厳格な…先程のレジユメで述べましたように、真実性だとか公共性だとか、これはハードルとしては高い方だと思んですが、しかし本件最高裁判決から見てもいいと思いますと、公共性の認定について、いわゆる政治に関することなど公的なものではなく、一般に国民が知っていた方がよいであろうという事実があるとすると、それを公共の認定に用いてしまうことで、このへんは穏やかなゆるやかな基準だとわたくしは考えておりました。」

宮原「このへんの分析についても、基本的な土台のところからの説明を、十分におかないと説得力がないなと、いうふうに思います。まずこの表現の自由においては、一二条一三条の一般的な公共の福祉・権利の濫用っていうのは、やっぱり二一条に及んではまずいですよね。で、そのときに、名誉を傷付けたとか、プライバシーを侵害するような表現っていうのは、これは本来、規制されて当然であると、い

うようなことになるはずですよ。にもかかわらず、他人の名誉を傷付けたら、プライバシーを侵害しているにかかわらず、なお表現の自由を、保護しているという、基本的なベースがある。それは一体何なのかっていうところですよ。そこで説明されることは、表現の自由の優越的地位があるから初めて説明できるわけですよ。同じ人権と人権、表現の自由とプライバシー、同じ保障なんだと言ったら、これは相手を傷付けて、浮かび上がるっていうのは、濫用以外の何物でもないですから、そこで切られるけれども、そこで切られないというのは、表現の自由は優越してるから、ですよ。その表現の優越っていうのは、何ゆえかということも説明しておかないとねえ。そこには自己実現と自己統治という例の話が出てきて、そして自己統治の側面があるので、表現の自由っていうのは、他より優越、そして他を傷付けたとしても表現の自由は憲法で保護されるんだと、このベースは、判決で動いているんですか、それとも動かないんですかっていうことを確認しないと思うんですよ。で、おそらくは動いてないと、いうことなんです。その自己統治っていうのは主権者国民が、国政判断の資料を円滑迅速に、十分に得られるようにっていうことですよ。こども動いてないと思うんですよ。で、そして今までの判決の考え方っていうのは国政判断の資料…ということになれば日本国が抱えてる問題と、それから代表者が何をやってるかっていうことに絞ら



れてくるわけですよ。で、ここまでであれば、その代表者、国民の前に立っている国政判断をしようとする人たちは公的な活動のみならず、プライバシーに関わる活動についても、批判を受けなくちゃいけないということでしょう？ここまでは固まってきてますよね。で、これについては特に公務員はそうなんだとか、いうことですよ。ただし公務員については、その公務員の種類によっては、私生活についてどこまで公開しなくちゃいけないか、政治家のように、倫理観も国民の批判のタネになる。これについては、プライバシーな活動についても、報道されてもやむをえない。だけれども村の職員だとかね、いう話ですよ。それなら、国立大学の教員、一応これ公務員とした場合に、その人の教え子に対するなんとかって行為は一体何でしょうかっていうようなところで少しづつ、その国政の判断の資料の意味が広がってきている。そういう意味で今日の発表っていうのは、これについて広がる傾向があるっていう指摘があったと思うんですよ。この判断はその通りだと思うんですよ。で、こういう枠組みを作っておいて、じゃあ、池田さんはどうなんだって。これは公務員でもなんでもない。だけれどもその地位をもって、という話と、あともう一つ、国会議員との関係があるわけですよ。この事件は両方の側面をそっくり取り入れて、表現の自由を重要視した判決なのか、それとも実は国会議員とのトラブルがあって、ここに注目して表現の自由の優越さを

乗っけて、そして名誉毀損にあたらないとしたっていう分析の指摘が出てくるんじゃないですか？私的な人間の私的な行為っていうものを従来の表現の自由の優越的な地位から見たときに、果たしてどこまでそれをフォローできるのか、というようなところじゃないでしょうか。ちょっとその骨のところをもう少し明らかにしてね、従来の、齋藤先生からまた、オーソドックスという皮肉を受けてしまうかもしれませんけど、やっぱりその基本原理から、こう立ち上げて、そこで問題になっている物事を位置付けるっていうのかな。それがあると、より、明確になってくるというふうに思いましたけどね。」

成瀬「ちょっと細かい点なんですけど、一一頁目のところで、一審の名誉毀損と表現の自由との関係と、ここで逆の矢印の下のところでは憲法二一条と表現の自由の対立と、比較衡量の手法によつてはケースバイケースだと、知る権利のアプローチから行くと明確な基準だとありますけども、これって明確なんでしょうか？知る権利のアプローチっていうのも、あの下注のところ、社会問題政治問題に何を知ることが必要なかと、客観的な判断をなしうると。これも確かに傾向としては、あのここにあるようにこういう問題とか人に対してはまあ認められやすい傾向があると、いうふうになりますけど、結局それも傾向ということであって、明確な基準なのかなっていう点でちょっと、結局そこも衡量的な話と

か、か、ケースバイケースにしなきゃいけなくなってくると思うので、明確とケースバイケースって、これで対立させるのは対立できるのか、そういう対立になるのかちょっと疑問をもったところです。」

始澤「はい。そのところでは、『ケースバイケース』と致しましたのは、これは全体的な、事案の全てを考慮する、ということ、場合によっては名誉毀損罪についても有罪になったり無罪になったりすることがあるのですが、この知る権利の方ですと、注にありますように、市民自治のために知る必要がある事実、ということ、政治に関するものであったりすると高い確率で、表現の自由の保障が認められるということ、それをぱっきり…事案がどうだったとか本人の人格がどうだったということではなく、判断の基準をすぐに示すことがすぐできるという意味で、明確な基準であるのかなとわたしは読んでおりました。」

成瀬「ありがとうございます。」

宮原「今の話なんですけど、『明確な基準』っていうのは一体何が『明確』なんですか？明確な基準っていうこの意味はこの基準自体が使いやすい明確なことなんですか？」

始澤「知る権利はこの比較衡量に比べて明確な基準で用いることができるという書き方だったかと…」

宮原「ケースバイケースっていうのは基準があってないようなものでもしゅんねえ。その都度出たとこ勝負、みたいな形で

すけども、そうじゃなくて市民自治のために必要がある、事実かどうかという基準、これは基準としては明確でこれではめてみると、事件としては解きやすいと、こういう意味ですわね？」

始澤「はい。」

齋藤「始澤さんの報告は法解釈っていうよりも、大きな歴史的なね、流れの方が得意なようなことですか？」

始澤「はい。実はそうです。」

齋藤「そうすると、一一頁目の注の10で、人格権としての名誉権は日本では新しい概念である…<sup>75</sup>というのは…というところで、貴族・皇族・武士の名誉とありますが、それは地位に伴う、地位に応じた尊敬の意味であり、身分において保護される名誉は異なっていたというのはもうちょっとどういうことなんですか？武士の名誉っていうのは、武士という地位に應ずる、伴う、尊敬の意味である、…身分においても名誉は異なっていた…というこれ、この身分において名誉も異なっていたというのとは具体的にどういう例があるんですか？」

始澤「保護される名誉、そして保護される名誉の度合いが異なっている、ということだと思えます。この、地位に伴う尊敬というのは、この地位にあるがゆえにその名誉が保障される…という意味であると思います。<sup>76</sup>」

齋藤「じゃあ將軍の名誉と、最下級の武士の名誉は違うんで

すか?」

始澤「はい。違っていました。」

齋藤「どういうふうに違うんですか?」

始澤「例えば…極端な例ですと、江戸時代、將軍の名譽權というものは、非常に保護が厚く、批判したりしなくても、本の中で扱うことも禁止されていました。下級武士や一般の方に対してのそのような規定はなかったように思います。」

齋藤「簡単に言えば、將軍は批判できないけど、下級武士は批判しても大丈夫だという…」

始澤「ある程度は大丈夫だと思いました。」

齋藤「ああ、そういうことなんですか。」

始澤「古い話になりますと、律令の話まで遡りますと、身分に応じた名譽が非常に細かく規定されていて、例えばその家の嫁が家の人の悪口を言った場合、舅への悪口、姑への悪口、夫の悪口を言った場合…というように細かく規定されていました。ですから、身分に関する名譽はそのように保護される度合いが異なるという…」

齋藤「保護っていうのは、刑罰が変えられることですか?」

始澤「はい。」

齋藤「死刑とか?」

始澤「律令には死刑はなかったように思いますが…刑で叩かれる回数は違っていたようです。」

齋藤「鞭打ちの?」

始澤「はい。」

齋藤「人の地位によっても違う…?」

始澤「はい、それも違います。」

齋藤「お互い、対応関係であるというわけですか?」

始澤「はい。武士が武士を批判した場合…農民が武士を批判した場合…等ありますが、身分によって科されない刑もありましたので…違っております。」

齋藤「ああ、分かりました。それもね、おもしろいんですね。」  
名雪「そういうのも発表するとおもしろいんじゃないですか?」

始澤「ではそれは次回、よろしくお願い致します。」

齋藤「武士と武士だとね、果たし合いだとかね。そういうのありますよね。名譽に関するね。」

始澤「そうですね。」

宮原「今の世の中でね、天皇に対する名譽、これ、刑法で別に取りましたっけ?」

始澤「天皇の名譽が毀損された場合は…」

高木「不敬罪は廃止されたんですね…」

始澤「天皇が名譽を毀損された場合は、総理大臣が変わって行う規定があるはずで…」

高木「刑法で天皇を侮辱した場合には、特別な刑法典の中に罰則があったような気が…」

高澤「不敬罪というのは削除になってるんですが…天皇の

人権を侵害するような場合については、天皇自らが告訴権がないっていうことで、内閣が代わりにやるんですよ。あ、総理大臣ですね。」

宮原「流石に不敬罪っていうのは今はなくなっただけですけど、じゃあ今、全く市民と天皇の名誉は同じですかね？むしろその公的な地位にあるので、一般人よりも激しく批判してもいいってことになるんですかね。」

齋藤「理屈の上ではね。」

宮原「そういうことになりますよね。だけど：憲法の最初の方に天皇の規定がありましたので、やっぱり天皇は、陛下っていう言葉を使っているくらいですからねえ。どうなんですかねえ。ここであんまり議論するつもりはなかったんですけど、昔は身分によって名譽が細かく分けられていた、それは現代社会でも引き継がれていきますよって話になると面白いかなあと思うんですよね。」

齋藤「名譽毀損は人ではなく地位に対するもの？」

始澤「地位です。ですから、かつては人権を守るために名譽毀損罪がある：というよりは武士など特権階級の名譽を守るためや秩序維持のために法が整備されて保護されるということであったと思います。」

齋藤「天皇のことね。地位上は天皇って人じゃないですよね。象徴なんだから。」

名雪「ちなみにあの、刑法二七二条、親告罪。告訴すること

ができる者、皇太后から、大皇太后、または皇太子であるときは内閣総理大臣が、可：と書いてありますね。規定が。」

高澤「天皇の名譽に関しては、例のいわゆる名譽事件以来ない：あれは結局不敬罪っていう形で：えっと起訴されたわけなんですけど。結局、日本国憲法が成立したってことで、ま、あの、告訴取り下げ：」

名雪「取り下げられたの？」

高澤「ちよっと知りませんが、うやむやに終わってしまっただ：っていう話ですよ。外国の例なんか参考になると面白いかもしれませんね。」

名雪「ないでしょ？日本においては告訴ないでしょ？」

高澤「たとえばイギリスにおいてはこういうような規定があるかっていうには始澤さんにとってもお得意のところだと思ふので：」

始澤「調べてみたいと思います。」

名雪「イギリスは結構あるでしょう？」

始澤「『ウォーターローリー事件』<sup>(8)</sup>などでしょうか」

名雪「それスキヤンダルでしょ？イギリスの王室のね、ずいぶん市民も批判するでしょ。」

宮原「：ただ：あの、横文字の話題はこっちにはあまりしないで下さいということで：翻訳で勘弁していただけたらという条件付きで：」

始澤「お願い致します。」

新田「表現の自由について、博士論文を書かれている…で、

今日はその中でも刑法の名譽權について調べて発表される、ということとは、表現の自由といいますと名譽權あるいは民法的なアプローチとか、まあ、そちらの方の研究も非常にたくさんあると思いますし、憲法でしたら、まあ、プライバシー、こういうところもまんべんなくなされていらっしやいます?」

始澤「はい。一応民法の方も資料を集めております。」

新田「いろいろちよつと、今日のお話を聞きましたら、まあ、その、武士の名譽と、そういうような話も聞きましたけど、法政史的なものも入ります?」

始澤「はい。それが中心になるかと思っています。」

新田「今の法制度の中で、表現の自由を定義付けをしていくつていうところで、縦軸がその歴史的なもので、その点を今後は重視するんですか?」

始澤「そうですね…歴史的な所から見えてまいります。」

新田「ちよつと今日は聞きまして、いろいろ研究方法がありましたところに、公人の定義を明確にするとか、公的な立場にあつてという問題と、でも後ろの方で政治家だと、ちよつと定義…まあ最初の方の研究方法の中で、ええ…公人の定義を明確にされるつていう…今日はちよつとその辺が明らかでなかったように思います…」

始澤「はい…あの。書かなかつたのですが、調べてはござい

ます。」

新田「なんか、共通の定義の中で用語の定義、その定義付けを確認しませんが、何か読んでいて混乱してしまうつていう気がしますので、その辺の定義を明確にしていく必要があると思いますが…まだ考え中?」

始澤「はい…まだ揺れているところがございまして…」

柴田「今の話と少し関わるところで、公人つて言葉を使うと、多分作つちやうのかなと思います。つていうのは、これは始澤さんの責任ではなくて、日本の憲法学者の責任でもあるんですけれど。というのは、『公人』つていう言葉はなんでも出てきたかつていうと、パブリックフィギュアの訳語ですよ。アメリカの判例法は日本の刑法二三〇条の二のような規定がないんですよ。それでアメリカの判例法で作ったんです。同じようなものを。ちよつと違うんですが、『現実の悪意』というものをもっているはずですよ。公的な立場にある人に対して、侮辱の意思があれば、名譽毀損罪にはならないつていうような、理論ができたつていう経緯があつて、アメリカ発生と言いますかね。それに引き合わせて日本の憲法学会が全体として日本の判例分析をするつていう方法理論が一般的になつちやつたので、日本の判例を読むときにも公人が私人かつていうところに、ものすごくこう…気を使ひすぎて読むようになって、そつちの理解に引き寄せられすぎていう…ところがちよつとある。これは始澤

さんの責任ではなくて、今の憲法学界全体の責任であるんですね。ただこの法制度のもとで問われるべき点は、あ、その公表した事実が刑事事件であれば刑法二三〇条の二の公共の利害に関する事実にあつたかどうかですね。公人か私人か、じゃない、ですね。当然のことながら、少なくとも、しかも刑法二三〇条の二の二項三項から類推すれば、犯罪被疑者・それから公務員、公職選挙の候補者がそこに含まれることはもう当然の前提なんですよ。で、それを含みうる概念かなと思うんです。公共の利害に関する事実、ということなので、公人の定義、公人って漠然と使うと、確かに混乱するんですけど、日本の判例とか理解する上ではちよつと問題かなという気がしました。しかもアメリカの判例でも、その、けつこう、揺れがあるんですよ。さつき言つたその刑法二三〇条の二的な理論を公人に適用するんじゃないくて、もっと広い私人も含めた、パブリックインタレストイングとか、パブリックコンサーンとか、公的関心事ですよ。そこまで広げるべきじゃないかっていう判例も出てきたり、わりと揺れがあつたり、まあするんですよ。いづれにしても公人っていう言葉自体は日本の法制度にはないってことを出発点として、認識しておかないと多分混乱の原因になるかと。ドイツでも公人って言葉は出てこないかなつて、公的関心事っていう言葉ですよ。で、推定ルールっていうのがあります。欧米の話はあまりしないっていうあれでしたけど、

一応比較のためというか、日本の判例を読むときにその書いている人が研究対象にしている国の制度に引き合わせすぎて紹介しているっていう部分がたくさんあるんですよ。日本の判例評釈で、そのドイツだと、推定ルールって宮原先生がさつきおっしゃつた自己統治の形ですよ。あの、公的関心事にあたる表現については人格権に原則として優位するっていう理論が、判例法上できていたりも、まあします。その書いている人が、どういう立場なのかっていうのを、なんていうか、冷静に、言っていることをそのまま鵜呑みにせずに、日本の法制度を前提にした場合、この、この主張はどれだけ日本の判例の理解に役に立つだろうかという視点が大事なのかなっていう…五・六年前にこのテーマを研究していたことがあるので」

始澤「今度ぜひお聞かせください。」

柴田「はい。あの、一つだけ抜き刷りをもつてきましたので。」

始澤「ありがとうございます。」

柴田「本文は全然使えないんですけど、脚注でちよつと問題提起をバカバカしてたりしてそこが結構使えるんじゃないかと勝手に自負しております。」

名雪「『欧』を出したいんですけどねえ…」

始澤「わたくしは横文字は受け付けておりませんので…」

名雪「ハハハハ。さて、そろそろ八時になります、一応こ



のようなどころでよろしいでしょうかね。今日は色々ありがとうございました。報告ありがとうございました。」

# 注

- (1) 第一審以降、認定された事実そのものについては当事者間で争いはない。
- (2) 主文は「被告人を懲役一〇月に処する。この裁判確定の日から一年間右刑の執行を猶予する。訴訟費用は被告人の負担とする。」としている。求刑は懲役一年六月であった。
- (3) 主文：「原判決及び第一審判決を破棄する。本件を東京地方裁判所に差し戻す。」
- (4) 主文：「被告人を罰金二〇万円に処する。右罰金を完納することができないときは、金五、〇〇〇円を一日に換算した期間被告人を労働場に留置する。差戻前の第一審及び当審の訴訟費用は全部被告人の負担とする。罰金二〇万円は当時としては最高額であった。」
- (5) 主文：「本件控訴を棄却する。上告中に被告人が死亡し控訴棄却となった。」
- (6) 青柳幸一「七二名名誉毀損と『公共ノ利害ニ関スル事実』——『月刊ペン』事件」憲法判例百選Ⅰ(第三版)別冊ジュリストNo138一四六頁(一九九四)。
- (7) 名門ボクシングジムの会長は「公人」であるとしてその生活上の行状は「公共の利害に関する事実」にあたるとされた(東京地判昭六〇・一・二九判時一一六〇・一七)。その他にも、共栄エンタープライス会長等のスキャンダル(東京地判昭六二・四・三〇判時一二七・〇・九九) 武富士会長のスキャンダルについて(東京地判平二・五・二〇判時一二五〇・〇・三三)等の事例がある。
- (8) 田中浩「長谷川如是閑と『言論・思想の自由』——『森戸事件』から『滝川事件』まで——」磯野誠一他編『社会変動と法——法学と歴史学の接点——』三六八頁(勁草書房、一九八二)。

- (9) 田中・前掲注(8) 三六八頁。
- (10) 人格権の表明としての名誉権は日本においては新しい概念であるといえる。従来、貴族・皇族・武士の名誉というものは存在したがそれは地位に伴うそれに応ずる尊敬の意味であり、身分において名誉も異なっていた。青柳文雄『刑法通論Ⅱ』四〇四頁(泉文堂、一九六三)。
- (11) 平川宗信『名誉毀損と表現の自由』六頁以下(有斐閣、一九八三)。
- (12) 平川・前掲注(11) 一二五頁。政治問題・社会問題の判断に国民が何をすることが必要なのかという視点から客観的に判断をなしている。政治問題・社会問題・政治家・上級公務員・社会的実力者に対する情報は知る必要性が認められやすく、個人的な興味・好奇心や一般市民のプライバシーに関する情報は知る必要性が否定される。
- (13) 平川宗信「第八講 名誉毀損罪——表現の自由と名誉の保護」阿部純二他編『刑法基本講座(第六卷)——各論の諸問題』一一〇頁(法学書院、一九九三)。
- (14) 平川・前掲注(13) 一一〇頁。
- (15) 平川・前掲注(11) 一二頁。
- (16) 青柳・前掲注(6) 一三六頁。
- (17) 平川・前掲注(11) 三二頁。
- (18) 青柳・前掲注(6) 一四六頁。
- (19) 平川・前掲注(13) 一一頁。刑法学の領域でも名誉毀損の要件・処罰範囲等を論じる場合には「憲法的名誉毀損法論」の視点を踏まえることが必要であるという。平川・前掲注(11) 三二頁以下。
- (20) 平川・前掲注(13) 一二二頁。名誉毀損罪と憲法二一条の表現の自由の保障の関係について、判例は、名誉を毀損する記事を新聞紙に掲載・販布して人の名誉を毀損することは憲法の保障する言論の自由の範囲内には属しないとするとどまっておき、これに対して詳しい検討は加えられていない。
- (21) 平川・前掲注(13) 一二二頁。

(22) 一九四七年(昭和二十年)の刑法の一部改正による。従来刑法では常に事実の真偽に問わず処罰されたが、新聞紙法(四五条・出版法(三一条))は思考を含むもの以外もつばら公共のためにするものと裁判所が認めるときは被告人に事実の証明を許すことができ事実であると証明できた時は罰しないとされた。

(23) 福田平「一二〇 刑法二三〇条の二第一項について『公共ノ利害ニ関スル事実』——『月刊ペン』事件」判例評釈一〇一三号 二〇一頁(一九八二)。なお、名誉毀損の事件について起訴の件数は年間通して約三〇件・五〇件であり、有罪となってもかなり執行猶予が付く。民事裁判における慰謝料も低い。

(24) 個別的比較衡量により問題の解決を図る。従来の多数説。

(25) 最近有力に主張されている説。

(26) 平川・前掲注(11) 一二五頁。

(27) 田中圭二「18 月刊ペン事件」刑法判例百選(2)(第四版)別冊ジュリストNo13 三八頁(1997)。公共の利害にあたるかどうかについての判断を示した従来の判例について、①公務員に関するもので公共利害事実にあたるとしたもの：警察官が「講和条約が締結されたら共産党は絞首刑、家族は銃殺にする」との暴言を吐いたと記載した壁新聞についての事案(大高判昭三〇・三・二五高裁特報2・六・一八〇)、「Nは妾を囲いぜいたくな生活をしているが、町会議員の現職にありながら、家賃20倍の値上げを要求した悪徳家主である」等の街頭演説(東京高判昭二六・一一・七高判特報二五・二九、②公務員に関するもので公共利害事実にあたらないとしたもの：「片手落ち判決」(最判昭二八・一一・一五刑集7・一二・二四三三)、③非公務員に関するもので公共利害事実にあたるとしたもの：「夕刊和歌山時事事件」最高裁判決(最大判昭四四・六・二五刑集二三・七・九七五)、最高判昭五〇・一・二七刑裁月報七・一・一四、神社宮司が同僚について「免責処分に付せられて神職を取り上げられている(中略)：神職にしてくれた恩を忘れて、所詮飼いが飼い主の足をかむようなことは、天人共に許されないものと信じる」と記載した文

書の頒布(杵築簡判昭三六・一・三一下刑集三・一一・九三)、④非公務員に関するもので公共利害事実にあたらないとしたもの：昭電事件に暗躍した新聞記者に対し「昭電事件につき各新聞社の幹部が相当の金も消し料をもらっているらしいが、読売の竹内部長も臭いと社内ではにらまれている」等の新聞記事が問題となった「インチキンヤ事件」(東高判昭二八・二・二二高裁刑集六・四・六二)、父母とも公職にあり著名な家庭である人物の継子関係・売春行為などを一般読者の好奇心をそそることを目的とした評論であり、公共性・公益性が否定された事例(東京高判昭三〇・六・二七東京高時報六・七・二二)、弁護士法の法廷での在り方についての事例(福高判昭二六・九・二六高刑集四・一〇・一二五六)、銀行が付随業務として行った土地の分筆により一八〇〇万円相当の土地の所在が不明になってことに関して「悪ブローカーも顔負け」「三億かけでうそぶく鬼の横顔」等と誹謗したことが問題となった事例(広島高裁岡山支判昭三五・六・二一高検速報三五年その四)、いわゆる「スター交歓図裁判」事件(東京地判昭五五・七・七(昭和五二年刑(わ)第二一三七号・未登載)がある。これらの判例のうちその後の判決に特に影響を与えたものは東京高判昭二八・二・二二高裁刑集六・四・六一「インチキンヤ事件」であるといえる。

(28) 福田・前掲(23) 二〇一頁、平野龍一「刑法概説」一九四頁(東京大学出版、一九七七)。

(29) 下級審による公益目的を認めたもの：週刊誌が新聞の中央集権化を警告する意図の下に新聞社の経営不振を強調した事案(東京地判昭四九・六・二七刑集月報六・六・七二四)等、公益目的を否定したものの：窃盗犯と信じている者より被害弁済を受けることが好評の主体的動機であった(広島高判昭三〇・二・二五高裁判特報二・四・六〇)、継親子関係を取り上げて同情的論評を加えたが主として読者の好奇心の満足をはかり興味をそそろうとした事例(東京高判昭三〇・六・二七高判時報六・七・二二一)等。

(30) 判決の中で、本件被告には公益目的があったと認定している。

- (31) 野村稔「月刊ペン事件」昭和五十六年度重要判例解説ジュリスト臨時増刊七六八 一六七頁(一九八二)、板倉宏「名誉毀損罪における『公共の利害に関する事実』の範囲―月刊ペン事件最判五六・四・一六を中心に―」法律のひろば三五(一)二九頁(一九八二)等。
- (32) 東京高判昭二八・二・二二 高裁判集六・四・六一「インチキブンヤ事件」、東京高判昭五四・一一・一二判時九七八・一三〇等。本件原審は「インチキブンヤ事件」を踏襲しているといえる。
- (33) 従来の判例(東京高判昭二八・二・二二 高裁判集六・四・三六七)などもこの立場をとる。
- (34) この判決について平川氏は「憲法的名譽毀損法」の理論に基づく立場を基礎にしたとみられるものとして高く評価されるべきであると述べている。平川・前掲注(13)一一三頁。なお、摘示事実が表現方法(揶揄的な表現方法を用いていた等)によって公共の利害に関する事実該当したりしなかったりするのは不合理であり、本判例の立場は妥当であると福田氏は述べている。福田・前掲(23)一一〇頁。
- (35) これについて、本判決は「客観的事実」説をとった理由を全く述べていないと青柳氏は指摘する。青柳・前掲注(6)一四七頁。
- (36) 奥平氏はこれを正当であると述べている。奥平康弘「52 指導者の私事の公共性―月刊ペン事件」宗教判例百選(第二版)別冊ジュリストNo109 一一五頁(一九九一)。
- (37) 奥平康弘「20 指導者の私事の公共性―月刊ペン事件」宗教判例百選(第二版)別冊ジュリストNo109 一一五頁(一九九一)、平川・前掲注(11)五三頁。
- (38) 木谷明「『月刊ペン』事件上告審判決について」ジュリストNo744 三〇頁(一九八一)。
- (39) 平川宗信「20 『公共ノ利害ニ関スル事実』―月刊ペン事件」マスコミ判例百選(第二版)別冊ジュリストNo85 五三頁(一九八五)。
- (40) 平川・前掲(39)五三頁。
- (41) 平川・前掲(39)五三頁。
- (42) 「知る必要性の理論」。平川・前掲(39)五三頁。
- (43) 平川・前掲(39)五三頁。
- (44) 平川・前掲(39)五三頁。
- (45) 木谷・前掲注(13)三二頁。
- (46) 平川・前掲注(13)一八頁。
- (47) 平川・前掲注(11)一六頁。
- (48) 平野・前掲注(28)一四四頁。
- (49) 大阪高判昭二五・一二・二三 高裁判特報一五・九五、東京高判昭二七・七・二二 高裁判特報三四・一二三、東京高判昭三二・二・二七 高裁判集九・一・一〇九等。
- (50) 最判昭三四・五・七 刑集一三・五・六四一。
- (51) 「夕刊和歌山時事」において、和歌山特だね新聞の記者が原告について、「吸血鬼坂口得一郎の罪業」と題して、原告が和歌山市役所にに対し暴言を吐いたなどの記事を掲載し頒布したことで原告の名誉を毀損したというものである。第一審(和歌山地判昭四一・四・一六 刑集二三・七・九八四)・第二審(大阪高判昭四一・一〇・七下級審刑八・一〇・一二九〇)は名誉毀損罪の成立を認めたが、最高裁(最大判昭四四・六・二五 刑集二三・七・九七五 判時五五九・二五)は職権をもって検討し、原判決・第一審を破棄し、和歌山地裁に差し戻した。ここにおいて、「刑法二三〇条の二の規定は、人格権としての個人の名誉の保護と、憲法二一条による正当な言論の保障との調和をはかったものというべきであり、これら両者間の調和と均衡を考慮するならば、たとい刑法二三〇条の二項第一項にいう事実が真実であることの証明がない場合でも、行為者がその事実を真実であると誤信し、その誤信したことについて確実な資料、根拠に照らし相当の理由があるときは、犯罪の故意がなく、名誉毀損の罪は成立しないものと解するのが相当である。」(後略)と判示している。最高裁は、公共的言論の価値を重視する憲法二一条の趣旨に照らし、真実であると誤信した場合であっても、その誤信したことに相当な理由があるときは罪を問わないと言うことで調整した。これについて平川氏は「憲法的名譽毀損法」に向けて一歩を進めた重要な判例と述べている。平

- 川・前掲注(11) 一三五頁。
- (52) 平川・前掲注(13) 一一四頁。
- (53) 相当の根拠ありとして免責を認めたものはかなり少なく、東京地判昭四七・五・一五判タ二七九・二九二等。最高裁では「松川事件裁判長名誉毀損事件」(最判昭四六・一〇・二二刑集二五・七・八三八)、「丸正名誉毀損事件」(最判昭五一・三・二三刑集三〇・二・二二九)等の名誉毀損に関する判例についても相当の根拠がないとされている。
- (54) 平川・前掲注(11) 一三六頁。
- (55) 木谷・前掲注(37) 三一頁。
- (56) アメリカ判例における公人理論：表現者がその表現が虚偽であることを知りながら又は虚偽であるか否かを無視して公表したことを当該公務員・公人は立証しなくてはならない。青柳・前掲注(6) 一四七頁。
- (57) 奥平・前掲注(36) 一一五頁。
- (58) 福田・前掲(23) 二〇二頁。
- (59) 福田・前掲(23) 二〇二頁。
- (60) 木谷・前掲注(38) 三〇頁。
- (61) 平川宗信「名誉毀損罪の免責要件——『月刊ペン』事件を契機にして」判例タイムズNo.44 一二頁(一九八二)。
- (62) 佐伯仁志「20 月刊ペン事件」刑法判例百選Ⅱ各論(第二版)別冊ジュリストNo.88 四七頁(一九八四)。
- (63) 奥平・前掲注(36) 一一四頁。
- (64) 平川・前掲注(61) 一三頁。
- (65) 平川・前掲注(11) 一三七頁。
- (66) アーシユラ・オーウェン「序」インデックス・オン・センターシップ編 田島泰彦監修 滝順子・増田恵理子・丸山敬子翻訳『表現の自由と検閲を知るための事典』一〇頁(明石書店、二〇〇四)。
- (67) 黒沢英明「医療における自己決定権の民放的考察——『エホバの証人』信者の輸血拒否事件を中心として——」日本法政論叢三五(3) 一一三頁。
- (68) 飯室勝彦「『印籠』としての人権ではなく」飯室勝彦・田島泰彦・渡邊真次『新版 報道される側の人権』一三八頁(明石書店、一九九九)。
- (69) 平川宗信「論説 事実の真否と名誉毀損罪——表現の自由との関連において」法律論集 七一 一九四頁(名古屋大学法学部、一九七七)。
- (70) 町野朔「名誉毀損とプライバシー」石原一彦・佐々木史朗・西原春夫・松尾浩也編『現代刑罰法体系 第三卷 個人生活と刑罰』三三三頁—三三三頁(日本評論社、一九八二)。
- (71) 飯室・前掲注(68) 一三八頁。
- (72) 平川・前掲注(61) 一八頁。
- (73) 今回復足として発表した『夕刊和歌山時事』事件」においては、「大法院による法改正」と著わされている。平川・前掲注(13) 一一四頁。
- (74) 最高裁にて判断を行ったのは、田堂重光(裁判長)氏、藤崎萬里氏、本山享氏、中村治朗氏だった。
- (75) 名誉の定義とは、「①はまれあること。よい評判を得ること。はまれ。②名高いこと。有名。③道徳的尊厳、すなわち人格の高さに対する自覚。また、道徳的尊厳が他人に承敬・称賛せられること。④不思議なこと。奇妙なこと。」(新井出編『広辞苑 第三版』二二三—二三四頁(岩波書店、一九八三))。日本においては、古代における「名」や「誉」(はまれ)などのように、古くから名誉について強い関心が示されていた。道徳的・人倫的名誉観念を中心として社会的名誉を重視する西洋における名誉に対する概念とは異なり、日本においては客観的な名誉よりも主観的な名誉感情が重視されていた。元来名誉は社会的な名誉を意味していたが、後に文化的・軍事的業績によって自己および祖先の名を挙げようとする主観的な願望を意味するようになる。小野清一郎「名誉と法律」八頁—二三頁(日本評論社、一九五二)。
- (76) かつての名誉保護とは中国の道徳思想や仏教による倫理的宗教的意味から発達した。名誉毀損Ⅱ「名誉感情の毀損」であると考えられ

ていたため、身分的自尊心を傷つけるものが厳しく取りしまわれた。小野・前掲注(71)一三頁。また、国家により授けられる位が特殊の名譽として重んじられ、名譽の中でも殊に、国家による名譽の表彰(叙勲など)や名譽の剥奪(除名・免官・免職・焼印・身分降格など)が重視されていた(身分の差が重要視されたことによる切捨御免など)。宗宮信次『名譽権論』二二頁―二三頁(有斐閣、一九三九)。

(77) 一七三二年(享保七年)の出版統制：大岡越前による出版に対する法度。統制の対象はみだりなる義異説・異端邪説・大名諸家の血筋に関するもの・好色本・作者や版元の実名が奥付にないもの・徳川家について触れたものであり、かわら版が御政道に触れることは以前から禁止されていた。將軍家や大名については触れること自体が御法度だった。村上孝止『人権侵害と表現の自由』一七頁(青弓社、二〇〇六)。

(78) 律(關訴律)によると妻・妾が夫を罵った場合は「杖(杖で叩くこと)八〇」とされ、夫の祖父母を罵った場合は「徒(懲役や遠島よりも労働に近い意味もあった)三年」とされていた。

(79) 江戸時代の厳しい身分制度により、庶民・武士階級では同じ罪を犯しても刑は異なっていた。身分の高いものは取り調べの拷問や死刑などが行われないこともしばしばだったが、武士にはその支配階級の責任に応じた高い倫理観が要求され、秩序を乱すような罪を犯した場合庶民よりも重く罰せられることもあった。平松義郎『平凡社選書一八八 江戸の罪と罰』五八頁以下(平凡社、一九八八)。

(80) 船乗りがエリザベス女王のことをベスと呼んだことが(公の場合)口にしたわけではない。不敬とされた事件。

【参考文献】

- 佐伯仁志「20 月刊ペン事件」『刑判例百選Ⅱ各論(第二版) 別冊ジュリストNo.83(一九八四)』。  
 中山研一「18 月刊ペン事件」『刑判例百選Ⅱ各論(第三版) 別冊ジュリストNo.117(一九九二)』。

吉田俊雄「17 月刊ペン事件」『刑判例百選(2)』(第五版) 別冊ジュリストNo.167(二〇〇三)。  
 末道康之「19 月刊ペン事件」『刑判例百選(2)』(第六版) 別冊ジュリストNo.190(二〇〇八)。

平川宗信「20 『公共ノ利害ニ関スル事実』——月刊ペン事件」『マスコミ判例百選(第二版) 別冊ジュリストNo.85(一九八五)』。  
 青柳幸一「67 名譽毀損と『公共ノ利害ニ関スル事実』——『月刊ペン』事件」『憲法判例百選Ⅰ(第三版) 別冊ジュリストNo.39(一九九四)』。

高佐智美「71 名譽毀損と『公共ノ利害ニ関スル事実』」『憲法判例百選(1)』(第五版) 別冊ジュリストNo.28(二〇〇七)。

野村稔「月刊ペン事件」昭和五十六年度重要判例解説ジュリスト臨時増刊七六八(一九八二)。

木谷明「(5) 一 私人の生活上の行状と刑法二二〇条の二第一項にいう『公共ノ利害ニ関スル事実』 二 刑法二二〇条の二第一項にいう『公共ノ利害ニ関スル事実』にあたることとされた事例 三 刑法二二〇条の二第二項にいう『公共ノ利害ニ関スル事実』にあたるか否かの判断方法」『最高裁判所判例解説集刑事篇(昭和五十六年度(一九八五)板倉宏「名譽毀損罪における『公共の利害に関する事実』の範囲——月刊ペン事件最判五六・四・一六を中心に——』法律のひろば三五(一九八二)』。

野村次郎「名譽毀損罪成立の要件 月刊ペン最高裁判決」『判例タイムズNo.31(一九八二)』。  
 平川宗信「名譽毀損の免責要件——『月刊ペン』事件を契機にして」『判例タイムズNo.44(一九八二)』。

阪本昌成・藤田浩「表現の自由と名譽毀損『月刊ペン』事件最高裁判決を機縁とする一試論」『法学セミナー(一九八一)』。

松井茂記「刑事的名譽毀損と表現の自由(月刊ペン事件)」『法学セミナー三三四号(一九八二)』。

新山恒彦「現代的名譽毀損と表現の自由 月刊ペン事件を契機に」『法学

セミナー三三八号（一九八三）。

浦部法穂「名誉とプライバシー——二つの最高裁判決」法学教室 No.11（一九八二）。

はやしこう「判例紹介 宗教団体内部のスキャンダルの暴露記事について最高裁公共性を認める」時の法令一一〇号（一九八二）。

植松正「刑法の話題」(13)『月刊ペン』事件にちなんで」時の法令一一八四号（一九八三）。

内藤国夫「朝日新聞と創価学会報道」諸君！三三七号（一九八二）。

溝口敦「初年時代の池田太作」諸君！一四卷二二号（一九八二）。

内藤国夫「国会議員を喜ばせる『月刊ペン判決』」諸君！一五卷八号（一九八三）。

内藤国夫「審理不尽に終わった『月刊ペン判決』」諸君！一六卷九号（一九八三）。

後藤文雄「月刊ペン」名誉毀損事件 新たな人権侵害呼ぶマスコミの裁判報道 自由一三三七号（一九八二）。

後藤文雄「月刊ペン」限部に有罪判決——真実は必ず勝利する」自由二五卷八号（一九八三）。

篠森真之「証明3 名誉毀損罪における「真実証明」の証明形式と検証責任」大阪啓二実務研究会編著『刑事証拠法の諸問題（上）』判例タイムズ社（二〇〇一）。

城毅「月刊ペン事件と名誉毀損」警察公論第三六卷第七号（一九八二）。

中村巖「創価学会。月刊ペン裁判。は何を意味するか」現代の目第二三卷第三号（一九八二）。

七里和乗「月刊ペン」事件最高裁判決の意味」前掲 No.48（一九八二）。

野村稔「名誉毀損罪における事実の証明——違法阻却事由との併存説——」早稲田法学第五三卷一・二号（一九七七）。

町野朝「二二八 私人の生活上の行状と刑法二三〇条の二第一項について『公共ノ利害ニ関スル事実』——刑法二三〇条の二第一項について『公共ノ利害ニ関スル事実』にあたるか否かの判

断方法（月刊ペン事件第一次上告審判決）警察研究第五八巻第五号（一九八九）。

村上孝止「急展開を見た名誉棄損・プライバシー判例」新聞研究三六三号（一九八八）。

村上孝止「月刊ペン」の差し戻し判決が示すもの」新聞研究三八四号（一九八三）。

判例研究「刑事判例研究 一」国学院法学第一九卷第二号（通巻第七一）（一九八二）。

相川忠夫・宮原均『憲法—人権編 改訂版（一橋出版、二〇〇四）。

浅野健一「迫られるマスコミの自主規制」法律のひろば一〇月号（第三九卷第一〇号）（ぎょうせい、一九九六）。

東京大学社会科学研究所編『基本的人権 4各論1』（財団法人東京大学出版会、一九六八・初版）。

芦部信喜「表現内容中立規制の審査基準（1）——言論・出版の自由（16）——」法学教室 一九九七年九月号 No.284（一九九七）。

芦部信喜「表現内容中立規制の判例の法理（二）——言論・出版の自由（18）——」法学教室 No.286（一九九八年）。

芦部信喜「宗教・人権・憲法学」（有斐閣、一九九九）。

芦部信喜「清水陸編集代表『日本国憲法の理論』（有斐閣、一九八六）。

家永三郎「歴史の中の憲法 上巻」（東京大学出版会、一九七七）。

家永三郎「歴史の中の憲法 下巻」（東京大学出版会、一九七七）。

伊藤正己「名誉権とプライバシー」新聞研究 三〇六（一九七七）。

伊藤正己「現代社会と言論の自由」（有信堂、一九七四）。

五十嵐清・田宮裕「名誉とプライバシー」（有斐閣、一九七二）。

石原一彦・佐々木史朗・西原春夫・松尾浩也編『現代刑罰法体系 第三卷 個人生活と刑罰』（日本評論社、一九八二）。

右崎正博「名誉・プライバシーと表現の自由——日本とアメリカ」法学セ

ミナー一九八六年 一〇月号（No.32）（一九八二）。

岡野他家夫「明治言論史」（鳳出版、一九七四）。



奥平康弘『表現の自由Ⅰ——理論と歴史——』(有斐閣、一九八三)。  
奥平康弘『表現の自由Ⅱ——現代における展開——』(有斐閣、一九八四)。

奥平康弘『表現の自由Ⅲ——政治的自由——』(有斐閣、一九八四)。  
奥平康弘『なぜ「表現の自由」なのか』(東京大学出版社、一九八八)。

奥平康弘『表現の自由』を求めて』(岩波書店、一九九九)。

奥平康弘『知る権利』の法的構成』ジュリスト No.49 (一九七〇)。  
神田孝夫『評論ないし意見表明による名誉毀損と免責事由(一)——判例における「公正な評論」法理の生成と問題点』札幌法学十四巻二号 (二〇〇三)。

神田孝夫『評論ないし意見表明による名誉毀損と免責事由(二)——判例における「公正な評論」法理の生成と問題点』札幌法学十五巻一号 (二〇〇四)。

神田孝夫『評論ないし意見表明による名誉毀損と免責事由(三)——判例における「公正な評論」法理の生成と問題点』札幌法学十六巻一号 (二〇〇五)。

神田孝夫『評論ないし意見表明による名誉毀損と免責事由(四)——判例における「公正な評論」法理の生成と問題点』札幌法学十七巻一号 (二〇〇六)。

神田孝夫『評論ないし意見表明による名誉毀損と免責事由(五)——判例における「公正な評論」法理の生成と問題点』札幌法学十八巻一号 (二〇〇七)。

木村亀二『表現の自由と名誉毀損・侮辱罪』法律時報三三(五) (一九六二)。

京野哲也『私人の名誉は後塵の名誉より軽いか(一) 名誉・プライバシー——侵害訴訟再考の視点』判例タイムズNo. 1250 (二〇〇七)。

京野哲也『私人の名誉は公人の名誉より軽いか(二) 名誉・プライバシー——侵害訴訟再考の視点』判例タイムズNo. 1251 (二〇〇七)。

京野哲也『私人の名誉は公人の名誉より軽いか(三) 名誉・プライバシー——侵害訴訟再考の視点』判例タイムズNo. 1252 (二〇〇七)。

京野哲也『私人の名誉は公人の名誉より軽いか(四) 名誉・プライバシー——侵害訴訟再考の視点』判例タイムズNo. 1253 (二〇〇八)。

京野哲也『私人の名誉は公人の名誉より軽いか(五) 名誉・プライバシー——侵害訴訟再考の視点』判例タイムズNo. 1254 (二〇〇八)。

田原和政『公人をめぐる報道のあり方に影響も——茨城ゼネコン汚職事件報道訴訟最高裁判決と』一般読者基準』新聞研究 No.535 (二〇〇一)。

佐伯仁志・道垣内弘人『憲法と民法の対話』(有斐閣、二〇〇二)。  
清水英夫著『法と表現の自由 法学文献選集 9』(学陽書房、一九七二)。

芦部信喜・伊藤正巳・鴨良弼・佐藤毅・篠原一『座談会 マスコミをめぐる諸問題——名誉・プライバシー・人権、捜査、裁判と報道、出版妨害』ジュリスト No.49 (一九七〇)。

奥平康弘・鈴木みどり・浜田純一・平河宗信『座談会』犯罪報道とプライバシー・名誉・その他の人格的利益をめぐる』ジュリスト No.136 (一九九八)。

五十嵐清・奥平康弘・柏木千秋『座談会◆名誉毀損と報道の自由』法学セミナー三三三三(五) (一九八三)。

山田隆司『公人と名誉毀損(一)——現実的悪意の法理』導入の可能性——』阪大法学 五七 (二〇〇七)。

山田隆司『公人と名誉毀損(二)——現実的悪意の法理』導入の可能性——』阪大法学 五七 (二〇〇八)。

山田隆司『公人とマスメディア——憲法的名誉毀損法を考える——』(信山社、二〇〇八)。

大久保治男『江戸の犯罪と刑罰——残虐・江戸犯科帳十話』(高文堂、一九八八)。

石井良介『江戸の刑罰』(中央公論社、一九六四)。

家永三郎『歴史の中の憲法 上巻』(東京大学出版会、一九七七)。

家永三郎『歴史の中の憲法 下巻』(東京大学出版会、一九七七)。

池上英子『名誉と順応 サムライ精神の歴史社会学』(NTT出版、二〇〇〇)。

稲垣史生『考証「江戸町奉行」の世界』(新人物往来社、一九九七)。

井上和夫『諸藩の刑罰』(新人物往来社、一九六五)。

井上光貞・関兄・土田直鎮・青木和夫『律令』(岩波書店、一九七六)。

林紀昭『御定書ニ添候例書』式成書試論』法と政治五一巻一号 (二〇〇〇)。

林紀昭『鏡輿文書館蔵『御定書写』——『御定書系藩刑法典の一考察』

参考資料（Ⅱ）法と政治三卷一号（一九八二）。

黒板勝美編輯『律』（吉川弘文館、一九七八）。

井上光貞・関晃・土田直鎮・青木和夫『律令』（岩波書店、一九七〇）。

（しざわ・ますみ 東洋大学大学院博士後期課程）

（第六回の報告は、次号に掲載する予定です）